

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 01

事務事業名	社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成事業	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702	-	01
事業を構成する 予算事業	①	社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉コミュニティの形成	施策番号	3-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民がともに支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域福祉推進を目的とし、リボンサービス事業やハンディキャップ事業等、様々な地域福祉事業を展開する社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会の人件費及び事業費の一部に対し助成することにより、事業促進と地域福祉向上を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<事業費補助> ・東池袋分庁舎維持管理経費補助(3,037千円) ・リボンサービス事業費補助(1,658千円)、ハンディキャップ事業費補助(1,146千円) ・困りごと援助サービス事業費補助(156千円)・給食ボランティア活動2団体への助成(1,293千円)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○リボンサービス事業(協力会員228人、利用会員546人、賛助会員110件)延利用件数9,644件 ○ハンディキャップ運行事業(協力会員24人、利用会員153人)延利用件数2,496件 ○困りごと援助サービス 延167件 ○給食ボランティア(利用対象人員87人、延食数1,462食)							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 社会福祉協議会会員数	↗	人	4,717	4,599	5,000	4,434	—
		② ボランティア活動に関する相談件数	↗	件	1,002	982	1,030	870	1,030
	③ リボンサービス協力会員数	↗	人	225	231	250	228	280	
	指標の説明	①年会費を負担する社会福祉協議会の会員数 ②ボランティア活動に係る様々相談の延件数 ③リボンサービス事業において、サービスを提供する側の登録者数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 地域サポーター登録者数	↗	人	203	246	500	296	500
		② ボランティア活動室延利用者数	↗	人	1,612	1,567	1,625	1,303	1,650
		③ リボンサービス提供延件数	↗	件	10,826	10,546	12,000	9,644	12,300
	指標の説明	①区内在住、在勤(18歳以上)で、地域での支え合いの観点から地域福祉のアンテナ役となっているサポーターの登録者数 ②社協内にあるボランティア活動室を利用している登録団体の延利用者数 ③リボンサービス事業において、実際にサービスが提供されている延件数							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	109,406	111,758	123,596	108,226	122,768	14,542
人件費	【正規(人数)】	(0.15)	(0.15)	—	(0.15)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	1,275	1,275	—	1,275	1,700	425
事業費(人件費含む)	C=A+B	110,681	113,033	—	109,501	124,468	14,967
財源内訳	国、都支出金	3,133	3,382	3,361	3,077	3,423	346
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	107,548	109,651	—	106,424	121,045	14,621

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	組織運営等に対し適切に助言していくとともに、今後のあり方について検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	適宜情報共有するとともに、現在の課題問題点等協議しているところだが、今後の方向性までは整理しきれていない。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 02

事務事業名	地域保健福祉計画の改定及び進捗管理	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0701	-	04
事業を構成する 予算事業	①	保健福祉審議会運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉コミュニティの形成	施策番号	3-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	保健福祉分野の上位計画である地域保健福祉計画の基本理念「個人の尊厳が守られ、すべての人が地域でともに支え合い、心豊かに暮らせるまち」の実現									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学識経験者、区議会議員、公募区民等により構成する保健福祉審議会及び専門委員会を運営し、地域保健福祉計画の進捗管理を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・人口：287,623人（住民基本台帳登録者数／平成30年4月1日現在）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	平成31年3月に諮問を受けるための審議会の開催を予定していたが、日程が整わなかったため、開催に至らなかった。 ※専門委員会は、審議会のもとに設置されるため、審議会未開催に伴い、専門委員会も未開催								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	保健福祉審議会開催回数	→	回	3	4	1	0	2	
	②	保健福祉審議会専門委員会開催回数	→	回	3	4	1	0	1	
③										
指標の説明	①保健福祉審議会を開催した回数 ②保健福祉審議会の下に設置される専門委員会を開催した回数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	進捗状況の総括・評価の公表の有無	→		-	-	1	0	1	
	②									
	③									
指標の説明	①保健福祉審議会において行う計画の進捗状況の総括・評価を区ホームページ等により公表する。									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	8,863	15,737	630	0	627	627
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.50)	—	(1.30)	(1.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	12,750	—	11,050	11,050
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,363	28,487	—	11,050	11,677	627
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	17,363	28,487	—	11,050	11,677

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A: 現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c: 上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 04

事務事業名	民生委員・児童委員関係事務	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0701	-	01
事業を構成する 予算事業	①	民生委員・児童委員関係経費			②	民生委員・児童委員班活動支援事業経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。				
政策	地域福祉の推進					施策番号	3-1-1			
施策	福祉コミュニティの形成			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	厚生労働大臣から委嘱された民生委員・児童委員が、地域で福祉の支援が必要な区民に対応し、行政との橋渡しや状況把握を行う。								
事業の対象 （対象となる人・物）	地域において福祉的支援を必要としている区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	高齢者、障害者、児童等で支援が必要な区民に対して、民生委員・児童委員が生活の見守りや状況の把握、必要な支援、相談を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	国から委嘱を受ける非常勤の地方公務員。3年ごとに改選。子どもから高齢者を対象に、地域に根差した福祉の担い手。保健所、子育て支援課、生活福祉課、高齢者福祉課、障害福祉課等々からの様々な依頼がある。 豊島区の定数261人。現員数224人（平成31年3月31日）代表会長25,000円/月 地区会長20,000円/月 一般15,000円/月 報酬ではなく、活動費の実費弁償分として支給。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 会長協議会の開催 単位民生委員児童委員協議会の開催 事項別部会の開催 地域での相談支援活動支援 東京都、東京都民生児童委員連合会 との連絡、調整 補助金に関する事務 等々 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	民生委員・児童委員数	↗	人	234	225	261	224	240
	②	相談等活動件数	→	件	87,817	101,424	100,000	104,961	100,000
③									
指標の説明	①地域の中で相談・つなぎ役となる民生委員・児童委員については欠員が生じている。そのため現員数を指標としている。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	相談支援件数	→	件	5,355	4,851	6,000	5,845	5,900
	②								
	③								
指標の説明	①地域の中での活動を示すもの。（上記相談等活動件数の内数）								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	39,832	48,368	53,356	47,272	54,618	7,346		
人件費	【正規（人数）】	(1.80)	(1.60)	—	(1.60)	(1.50)	—		
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	15,300	13,600	—	13,600	12,750	-850	
事業費（人件費含む）	C=A+B	55,132	61,968	—	60,872	67,368	6,496		
財源内訳	国、都支出金		25,863	25,425	28,907	25,994	28,932	2,938	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	29,269	36,543	—	34,878	38,436	3,558	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 05

事務事業名	民生・児童委員協力員事業	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0701	- 05
事業を構成する 予算事業	①	民生・児童委員協力員事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。			
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉コミュニティの形成			施策番号	3-1-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握											
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	民生委員・児童委員の活動に協力することで、活動の負担を軽減するとともに民生委員・児童委員のなり手不足を解消する。										
	事業の対象 （対象となる人・物）	直接的：地域で活動する民生委員・児童委員及び豊島区民生委員児童委員協議会 間接的：連携を図っている機関・団体等									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	東京都知事から委嘱を受けた民生・児童委員協力員が民生委員・児童委員の活動に協力する ・地域において連携を図っている機関、団体等との連絡調整。民生委員・児童委員が協力している各種行事への参加・訪問。 ・子育てサロン、災害対策活動等、民生委員・児童委員が企画運営する各種事業への参加 ・ひとり暮らし高齢者の見守り、通学路の安全確保等、地域の見守りネットワーク等への参加。協議会の運営に関する補助										
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・豊島区民生・児童委員協力員事業実施要綱に基づき実施。 ・東京都民生・児童委員協力員事業交付金交付要綱により交付金あり。 ・平成31年3月31日現在11名 7,500円/月 報酬ではなく活動費実費弁償分として支給。										
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	・民生・児童委員協力員への活動支援 ・民生・児童委員協力員に関する事務 ・上記に関する補助金に関する事務									
	活動指標 （事業の実施状況）	指標			目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		①	民生委員・児童委員活動補助等活動等件数		↗	件	330	770	1,080	682	700
		②									
③											
指標の説明	・民生・児童委員協力員の活動等件数										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標			目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		①									
		②									
	③										
指標の説明											

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	496	1,330	2,158	1,453	1,853	400
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,196	3,030	—	3,153	3,553	400
財源内訳	国、都支出金	448	776	1,098	828	1,004	176
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,748	2,254	—	2,325	2,549

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 06

事務事業名	高齢者福祉基盤等整備費助成事業	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性									
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 2 - 5		
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0701	- 06	
事業を構成する	① 高齢者福祉基盤等整備費助成経費			②					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進								
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】	施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、ケア基盤の基礎となる「住まい」の場を充実させる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	高齢者福祉基盤（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設）等の整備事業者 間接的には、高齢者福祉基盤の入所待機者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	社会福祉法人等が、区内に特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の高齢者福祉基盤を整備する際に、その費用の一部を助成する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民（平成31年1月1日現在） 57,510人 要介護、要支援認定者数（平成31年3月末） 11,666人（うち要介護3以上 4,038人） 特別養護老人ホーム待機者（平成31年3月末） 565人									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○池袋本町1丁目特別養護老人ホーム整備進捗率が平成30年度78%に達した。 ○特別養護老人ホーム風かおる里の定員数が62人→66人に4名増加した。（ショートからの転換による） ○西巣鴨4丁目（朝日中跡地）において特別養護老人ホームを含む複合施設の整備について検討を実施								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 池袋本町1丁目特別養護老人ホーム工事進捗率	↗	%	0	14	92	92	100		
	② 西巣鴨4丁目特別養護老人ホーム住民説明会	↗	回	0	1	1	0	1		
③										
指標の説明	①池袋4丁目にあった特別養護老人ホーム養浩荘の老朽化に伴う池袋本町1丁目への移転改築									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 特別養護老人ホーム 定員数	↗	人	752	752	752	756	766		
	② 介護老人保健施設 定員数	→	人	206	356	356	356	356		
	③									
指標の説明	①②豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画等に基づく									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	255,909	94,740	250,569	250,269	55,858	-194,411	
人件費	【正規（人数）】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)	(0.80)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	6,800	6,800	—	6,800	6,800	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	262,709	101,540	—	257,069	62,658	-194,411	
財源内訳	国、都支出金		0	16,110	89,760	89,760	9,207	-80,553
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		255,000	78,630	0	160,509	18,823	-141,686
	一般財源	E=C-D	7,709	6,800	—	6,800	34,628	27,828

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	○西巣鴨地域への施設新設に向けて、庁内の調整、周辺住民や関係者との調整を進めていく。 ○また、現在進行中の池袋本町の整備について、計画どおり進捗するよう、積極的に事業者を指導していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	○西巣鴨地域への特養整備に向けて、朝日中学校跡地を候補地に企画課と連携して庁内調整、地元町会への説明を複数回実施。 ○池袋本町1丁目の特養整備について事業者と連携し進捗を図った。平成31年4月竣工。6月開設済。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 07

事務事業名	地域密着型サービス等の基盤整備事業	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性									
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 2 - 4		
単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0701	- 07	
事業を構成する	① 地域密着型サービス等整備費助成経費			②					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進								
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】	施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険事業計画に基づき地域密着型サービスの充実を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	地域密着型サービス等の整備事業者 間接的には、地域密着型サービスの利用者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	民間事業者が主体となる地域密着型サービス施設の整備や介護予防拠点等の整備に係る費用の一部を助成し、計画的な整備の促進を図る。 事業予定者について公募を行い、選定された事業者に対し、費用の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民（平成31年1月1日現在） 57,510人 要介護、要支援認定者数（平成31年3月末） 11,666人（うち要介護 8,079人）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○地域密着型サービス事業者公募の実施 （認知症高齢者グループホーム1以上、小規模多機能型居宅介護1以上、看護小規模多機能型居宅介護1） ○土地所有者等向け認知症高齢者グループホーム説明会（1回開催）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 事業者公募	→	回	4	3	3	3	2	
	② 応募事業者	↗	者	0	0	1以上	0	1以上	
③ 選定事業者	↗	者	0	0	1以上	0	1以上		
指標の説明	①事業者公募の募集回数、②事業者公募による応募事業者数。③事業者公募による選定事業者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 認知症高齢者グループホーム 定員数	↗	人	157	150	177	150	168	
	② 小規模多機能型居宅介護 施設数	↗	箇所	3	3	4	3	4	
	③ 看護小規模多機能型居宅介護 施設数	↗	箇所	0	0	1	0	1	
指標の説明									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	378	200	92,000	272	0	-272
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950	5,950
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,328	6,150	—	6,222	5,950	-272
財源内訳	国、都支出金	194	0	92,000	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	6,134	6,150	—	6,222	5,950

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	○これまで整備候補地として考えてこなかった場所も含めて関係各課と調整し、整備の可能性を探っていく。 ○事業者に対する支援策についても検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	○整備候補地については、公募による提案を中心に引き続き検討していく。 ○東京都補助を活用した新たな支援策の導入を検討している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 09

事務事業名	社会福祉法人の認可及び指導検査事務	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	09
事業を構成する 予算事業	①	社会福祉法人の認可及び指導検査等経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	指導監査等の実施により、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図る								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区が所轄庁となる社会福祉法人 （主たる事務所が豊島区内にある社会福祉法人であって、その行う事業が当該区の区域を超えないもの）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区が所管する社会福祉法人について、区が設立認可や定款変更等の認可等を行うとともに、社会福祉法第56条の規程に基づき、社会福祉法人の運営や会計に係る指導監査を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる社会福祉法人は8法人 検査体制：4名（正規職員3名、非常勤職員1名） 指導監査は通常3年に1回 定款変更等認可事務は随時受付 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 8法人中3法人に対し指導監査を実施 文書指摘1件（理事長選定及び変更登記の未実施）、口頭指摘31件、助言40件 各法人の財務状況等確認（社会福祉充実残額等） 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 指導監査法人数	→	法人	-	2	3	3	3	
	②								
③									
指標の説明	①豊島区が所管する区内の社会福祉法人数 （法改正に伴い、29年度より記載）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 文書指摘	↘	件	-	1	-	1	-	
	② 口頭指摘	↘	件	-	17	-	31	-	
	③ 助言	↘	件	-	14	-	40	-	
指標の説明	①法令、通知等に違反する件数 ②違反の程度が軽微で改善が見込める件数 ③違反等ではないが、法人運営向上の観点から助言する件数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A	517	428	556	492	526	34		
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.70)	—	(0.80)	(0.80)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
人件費 B	B	5,100	5,950	—	6,800	6,800	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,617	6,378	—	7,292	7,326	34		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	5,617	6,378	—	7,292	7,326	34		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0702 - 11

事務事業名	豊島区シルバー人材センター運営費助成事業	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702	-	11
事業を構成する 予算事業	①	豊島区シルバー人材センター運営費助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。					
政策	地域における自立生活支援					施策番号	3-2-3				
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	高齢者を対象に、就業・生きがい活動等社会参加の場を増やすことにより、住み慣れた地域で生き生きと暮らせる地域社会をつくる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	60歳以上の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	社会参加意欲がある高齢者に対し、知識及び経験に応じた就業、並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターへ人件費及び事業費の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・60歳以上の区民70,928人（1月1日現在） ・年度末登録会員1,504人（男960人・女544人） ・会員の平均年齢（男74.3歳 女73.4歳） ・独自事業（パソコン教室、体操教室、英会話教室等）の実施 ・介護保険総合事業の実施 ・派遣事業への参入 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・入会説明会全12回（参加者223名、うち入会者193名） ・独自事業（パソコン教室延651回、1,854人参加 体操教室延36回、492人参加） ・公共事業受注（664件 321,871,001円） ・民間事業受注（9,382件 371,508,411円） ・班活動（延11回 305人） 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	年間受託契約件数	↗	件	9,866	10,375	-	10,046	-
	②	年間受託契約金額	↗	千円	710,179	718,064	700,000	693,379	710,000
③									
指標の説明	①公共事業及び民間事業含めた、年間の受託延件数 ②公共事業及び民間事業含めた、年間の受託総金額								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	会員登録状況	↗	%	1,419	1,513	1,600	1,504	1,550
	②	就業率	↗	人	83.0	80.6	81.0	79.5	80.0
	③	会員就業状況	↗	人	1,237	1,219	1,296	1,196	1,240
指標の説明	①シルバー人材センターに会費を負担し登録する会員数（年度末） ②会員数に対し、就業している会員数の割合（就業率） ③シルバー人材センターに登録し、就業している会員数（年度末）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	29,359	31,723	44,993	36,282	45,476	9,194
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	31,059	33,423	—	37,982	47,176	9,194
財源内訳	国、都支出金		12,495	12,495	12,495	12,495	0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	18,564	20,928	—	25,487	34,681

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c: 上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 01

事務事業名	見守りと支えあいネットワーク事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	1
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702	-	01
事業を構成する 予算事業	①	見守りと支えあいネットワーク事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。				
政策	地域福祉の推進					施策番号	3-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策	福祉コミュニティの形成									

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	見守りを希望する在宅高齢者および見守りが必要でありながら支援につながらない高齢者を発見し定期的な見守りにつなげることで孤立死を防ぎ、地域で安心して暮らし続けることができるよう在宅生活を支援する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の単身高齢者、高齢者のみ世帯で見守りを希望するかたとそのご家族 ・65歳以上の高齢者で、介護保険サービス等の利用がないかたで見守りが必要と見守り支援事業担当が判断したかた ・高齢者の見守りボランティアを希望するかた 								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の高齢者で、介護保険サービス等の利用が無く見守りが必要と思われる高齢者を月2回訪問し声かけを行い、広報紙を配付する。安否確認を行い、緊急事態が発生した場合には対応する。 ・65歳以上の単身高齢者、高齢者のみ世帯で見守りを希望する方を対象に、地域のボランティアが週1回外からの見守りと月1回の声かけによる安否確認を実施する(ボランティアによる見守りは新規受付を休止し新規希望者は月2回の見守り訪問を利用) ・業務上戸別訪問を実施している事業者が異常を発見した場合は、地域包括支援センターへ通報するように協力を依頼している。 								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	<p>【地域ボランティア(見守り協力員)による見守り】65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯で、見守りを希望者宅を訪問し、新聞受け、郵便ポスト、照明の点灯等の状況を週1回屋外から見守り、月1回直接訪問して安否を確認する。</p> <p>【事業者協定による見守り】65歳以上の高齢者及び高齢者のみ世帯を対象に、日常の業務活動として戸別訪問を実施している事業者に契約者の生活状況に異変を感じた場合に高齢者総合相談センターに通報してもらう。</p> <p>【見守り訪問】高齢者総合相談センターが定期的な見守りが必要と判断した65歳以上の高齢者世帯を対象に訪問員(シルバー人材センター)が広報紙等の配布及び声かけを月2回安否確認を行う。</p>							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 見守り実施者数	→	人	51	38	38	33	33	
	② 見守り協力員実施人数【SC指標】	→	人	37	25	25	25	25	
③ 見守り訪問件数【介護計画指標】	↗	件	3,009	2,893	3,000	2,857	3,000		
指標の説明	見守り協力員による新規受付を休止し、見守り訪問世帯数が安定している。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 見守り協定団体数【介護計画指標】	↗	件			1	5	8	10
	② 見守り訪問対象者数【介護計画指標】	↗	人	255	251	285	245	280	
	③								
指標の説明	見守り訪問対象者数は安定している中で、見守り事業者協定を増加させている。								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,999	1,925	2,323	1,890	2,263	373
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(0.80)	(0.80)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	8,500	8,500	—	6,800	6,800	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,499	10,425	—	8,690	9,063	373
財源内訳	国、都支出金	3,505	1,121	5,072	1,160	1,098	-62
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	6,994	9,304	—	7,530	7,965	435

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	地域見守りの目を増やす施策として事業者見守り協定締結を継続する。 見守り活動協力員が従来の見守り対象者のみならず地域の見守りへと活動できるよう、各見守り支援事業担当と連携して地域の会議への参加促進等を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	事業者見守り協定は、平成30年度に8事業者と締結。見守り活動協力員と見守り支援事業担当が連携し、地域の見守りを行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 02

事務事業名	認知症サポーター養成講座	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	1	2
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702		- 02	
事業を構成する 予算事業	①	認知症サポーター養成事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在的な福祉ニーズに的確に対応していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉コミュニティの形成	施策番号	3-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	認知症高齢者に対する地域の理解を深めるための講座の開催により、地域での見守り支援を行う認知症サポーターを養成する。さらに、区民向け認知症サポーターのスキルアップ講座を開催し、認知症サポーターの質を高め、地域包括ケアシステムの互助を推進していく。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び在勤・在学者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	認知症サポーター養成講座は、区内の企業や学校、地域のグループの希望により、区が講師役となるキャラバンメイト(地域ボランティア)を派遣する事業である。キャラバン・メイトの養成研修を開催し講座の開催数を増加する。また、連絡会を開催することで、講師であるキャラバンメイトの定着を図るとともに、講義の質の向上を目指す。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区民及び在勤・在学者									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	認知症サポーター養成講座の実施、認知症サポータースキルアップ講座の実施、キャラバンメイト連絡会(全国キャラバン・メイト連絡協議会では認知症サポーター養成講座の講師役を養成している。その養成された講師役の名称がキャラバン・メイト。豊島区に登録しているキャラバン・メイトたちの連絡会を開催し情報交換などを行っている)の実施。認知症サポーター養成講座は、区役所内や区民ひろば、高田介護予防センター、高齢者総合相談センターのほか、企業、学校などで開催した。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	①	認知症サポーター養成講座開催回数【介護計画指標】	↗	回	44	69	70	55	70	
	②	キャラバン・メイト連絡会	→	回	3	3	3	2	2	
③										
指標の説明	認知症サポーター養成講座とは認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする人たちが全国でキャラバン・メイト連絡協議会と各自自治体で連携し養成している講座です。認知症サポーター養成講座の実施回数は伸びなかったが、1回の受講者数が多い回等もあり、全体としての受講者は増加した。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	①	認知症サポーター養成講座受講者【介護計画指標】	↗	人	1,333	2,048	1,500	2,111	2,000	
	②	キャラバンメイト登録数	→	人	25	80	80	90	95	
	③	認知症サポータースキルアップ講座受講者数	↗	人	87	77	80	71	70	
指標の説明	警察やコンビニ等地域の機関にも開催を呼びかけ、受講者数は増加した。									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	164	203	461	364	464	100
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,414	4,453	—	4,614	4,714	100
財源内訳	国、都支出金	96	119	266	210	268	58
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	36	49	106	84	107	23
一般財源	E=C-D	4,282	4,285	—	4,320	4,339	19

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	養成講座に対するニーズの高まりに対し、平成28年度に養成した認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバンメイトが、地域での講座の開催ができるよう支援し、区ホームページや区報を通して、周知を行っている。		
上記対応、改善策の進捗状況	ホームページへの周知に加え、各種専修学校・大学等への認知症サポーター養成講座に関する周知を実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 03

事務事業名	介護予防ケアマネジメント強化事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	- 03
事業を構成する 予算事業	①	介護予防ケアマネジメント強化事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】		施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域関係者とのネットワークを強化し、高齢者がいつでも元気で住み続けられる地域づくりを推進する。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	直接的には区内8か所の高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）、間接的にはそれを利用する区民及び介護サービス事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域ケア会議の運営の平準化及び区民への周知を行うことで、地域包括ケアシステムの構築をすすめると同時に、介護予防ケアマネジメント従事者が、高齢者の介護予防・重度化防止の重要性を十分理解し、適切に介護予防ケアマネジメントを実践するための研修を実施することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けられることを目指す。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,510人:H31.1.1現在)、介護予防ケアマネジメント従事者となる8か所の高齢者総合相談センター職員(72人:H31.4.1現在)及び区内87か所の居宅介護支援事業所の介護支援専門員(240人:R1.6.1現在)									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①介護予防ケアマネジメント従事者に研修実施。高齢者総合相談センター職員及び介護支援専門員対象研修 対人援助技術研修3回・アセスメント研修1回(合計 4回実施 述べ170名参加) ②高齢者総合相談センター職員が直接訪問する高齢者及びその家族に配布する周知チラシ及び印刷データ作成 高齢者総合相談センター8圏域別(地図入り)(合計6,000部作成) ③自立支援・介護予防の視点で、高齢者の生活を支援する自立支援域ケア会議を高齢者福祉課主催で5回実施(述べ17ケース)し、標準的な手法を高齢者総合相談センターが学び、さらに地域の介護予防ケアマネジメント従事者に対し、自立支援地域ケア会議を実施する。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	① 研修会	→	回	4	3	4	4	4		
	② 周知チラシの発行	→	回	2	4	4	1	1		
③ 地域ケア会議アドバイザー出席回数	→	回			4	21	20			
指標の説明	①介護予防ケアマネジメント従事者を対象とした研修会②高齢者総合相談センターが、区民に対する地域包括ケアシステムの構築に関する周知用チラシの発行③保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する専門職種が地域ケア会議アドバイザーとして、地域ケア会議において、専門性に基づく助言を行う。地域ケア個別会議(ケース毎)及び地域ケア推進会議への出席回数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	① 出張相談等	→	回	84	130	130	108	130		
	② 地域における会議体への参加	→	回	172	243	200	242	200		
	③ 地域活動への参加	→	回	114	120	120	109	120		
指標の説明	高齢者総合相談センター職員によるアウトリーチ活動①おもに区民ひろばなどでの相談活動②区民ミーティング、地域の職能団体、地域密着型サービス運営協議会等への参加③地域の消防訓練、清掃活動、祭りの場での相談活動や介護予防・認知症対応などの講演の実施									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,021	1,038	1,434	1,268	1,585	317
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,871	1,888	—	2,118	2,435	317
財源内訳	国、都支出金	597	607	828	732	915	183
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	225	228	330	292	365	73
一般財源	E=C-D	1,049	1,053	—	1,094	1,155	61

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 04

事務事業名	訪問支援事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	04
事業を構成する 予算事業	①	訪問支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進					施策の目標				
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	介護保険サービスにつなげたり、介護保険がまだ未申請の場合は認定申請をサポートしたり、虐待ケースの調整を行ったり、ゴミ屋敷状態の生活改善に向けて関係機関と連携を図ったり、身元不明者の家族を探したりすることにより、高齢者やその家族が安心して在宅生活を送れるように支援する。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	おおむね65歳以上の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	介護保険サービスだけでは在宅生活が困難なケースや介護保険認定申請がまだ行われていないケース、虐待や身元不明等緊急対応が必要なケースなどに対して、それぞれに応じた専門職が訪問し、必要に応じてチーム対応し、高齢者の在宅生活を支援する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	訪問支援事業従事者 地域ケアグループ職員（保健師、ワーカー、在宅介護指導員、訪問看護指導員、理学療法士）、委託リハビリテーション指導員（15名 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士） 平成30年度総訪問件数 1,819件									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	高齢者総合相談センター等と連携し、保健師、ワーカー、訪問看護指導員、在宅介護指導員がチームとなって訪問支援を行う。 ①心身の健康、療養の方法、介護等に関する総合的相談②介護関連情報の提供、福祉機器の紹介③保健福祉サービス、介護保険サービス等の利用に向けた連絡調整④緊急的な対応が必要な方に対する訪問支援⑤委託理学療法士等によるリハビリに関するコーディネート、助言								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 非常勤ヘルパー等従事者数	→	人	6	6	6	6	6		
	② 委託理学療法士等従事者数	→	人	16	15	15	15	15		
③										
指標の説明	①②訪問支援事業従事職員数（常勤職員を除く）									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 非常勤ヘルパー等の訪問	→	件	1,221	942	800	895	800		
	② 委託理学療法士等の訪問	→	件	160	59	80	29	80		
	③ 保健師等の訪問	→	件	885	857	700	895	700		
指標の説明	①②③各職種の訪問支援延件数									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	19,859	19,246	20,256	18,874	19,943	1,069	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(2.80)	—	(2.80)	(2.80)	—	
	【非常勤（人数）】			—			—	
	人件費 B	B	4,250	23,800	—	23,800	23,800	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	24,109	43,046	—	42,674	43,743	1,069	
財源内訳	国、都支出金		5,870	7,000	7,008	8,272	8,915	643
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他				2,117	2,114	2,112	-2
	一般財源	E=C-D	18,239	36,046	—	32,288	32,716	428

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	ケース対応について、各高齢者総合相談センターをはじめとする関係機関と連携をはかるとともに、定期的に係内で進捗管理を行い、対応が適切かどうか見直しを行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	グループ内で3か月に1回、対応状況の確認を行い、進捗管理を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 05

事務事業名	認知症早期診断・早期対応事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	05
事業を構成する 予算事業	①	もの忘れ相談事業			② 認知症早期診断・早期対応事業					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。			
政策	地域福祉の推進								
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】	施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	認知症本人やその家族が、早期に専門医へ相談することで、必要な支援やサービスが受けられ、認知症特有の問題を軽減し、安心して住み慣れた地域で生活できるようになる。区に認知症の医療・介護・生活支援等の情報に精通した認知症コーディネーターを配置し、認知症の人や家族が地域で安心して生活できるよう、訪問等による個別ケースの支援を行う。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	認知症が疑われるが医療機関の受診や介護サービス等の利用が困難で自立生活が危ぶまれる区民							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①高齢者総合相談センターや高齢者総合相談センターの依頼に応じた場所において「豊島区認知症かかりつけ医」から医師会が選出した相談医が、もの忘れが懸念される高齢者やその家族の個別相談に応じる。医師会における認知症サポート医養成を実施し豊島区医師会が区民公開講座を実施する。②受診を拒否する認知症疑いの人に対し、認知症支援コーディネーター（高齢者福祉課保健師）と認知症アウトリーチチーム（東京都健康長寿医療センター医療スタッフ）が訪問し、適切な医療や介護サービスにつなげる支援を行うとともに、かかりつけ医や介護事業者との連携をすすめる。認知症の早期発見・診断・対応のシステムをつくる。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内認知症の人の推計値は令和2年（2020年）9,889人、令和7年（2025年）10,513人。（認知症の人は約20%、認知症予備軍をいれると約25%である） 認知症に対応できる医師は認知症かかりつけ医が73人、認知症外来11ヶ所ある。対象は65歳以上の区民（若年性認知症の場合は64歳以下も入る）。認知症支援コーディネーター数5人。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①（1）もの忘れ相談実施（2）認知症サポート医養成（3）医師会区民公開講座を開催 ②受診を拒否する認知症疑いの人に対し、認知症支援コーディネーター（高齢者福祉課保健師）と認知症アウトリーチチーム（東京都健康長寿医療センター医療スタッフ）が訪問し、適切な医療や介護サービスにつなげる支援を行うとともに、かかりつけ医や介護事業者との連携をすすめる。認知症の早期発見・診断・対応のシステムをつくった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	①定期相談、随時相談を合わせた実施回数。後期高齢者の増加に伴い、もの忘れ相談の実施回数は、微増傾向である。②認知症支援コーディネーターの訪問を除く、電話や来所の相談述べ数。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	①もの忘れ相談件数の総計。②認知症支援コーディネーターが訪問した件数。③健康長寿医療センターが実施する認知症アウトリーチ事業に繋いだケースの件数。認知症初期集中支援事業が平成29年度より開始になったため、健康長寿医療センターへのアウトリーチ事業は横ばいである。							
		① もの忘れ相談実施回数	→	回	26	27	26	28	26
	② 認知症支援コーディネーター相談述べ件数	→	人	1,037	672	800	721	800	

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）		
事業費	A	301	291	971	936	1,387	451		
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—		
	【非常勤（人数）】			—			—		
	人件費 B	B	4,250	1,700	—	1,700	1,700	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,551	1,991	—	2,636	3,087	451		
財源内訳	国、都支出金		5,870	7,000	7,008	7,465	7,693	228	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	-1,319	-5,009	—	-4,829	-4,606	223	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	もの忘れ相談事業については、医師会、高齢者総合相談センターとの連絡会を通じて、課題の共有を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	年に1回の連絡会を通じて、ケースの概要やその後の経過等の共有を行った。また、訪問希望の事例については、随時相談を利用して、利用可能とした。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 07

事務事業名	認知症地域支援推進活動経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702	- 08
事業を構成する 予算事業	①	認知症地域支援推進員活動経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。			
政策	地域福祉の推進									
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	認知症の人とその家族を支援する相談支援や支援体制の構築								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	認知症の人に対し、状況に応じた適切なサービスができるよう医療・介護等関係者の連携をはかる連絡会・研修会、認知症施策推進会議を実施する。また、認知症の人とその家族を支援する相談支援の構築と、認知症ケアパス、認知症マップを作成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	認知症施策推進会議：認知症専門医、医師会医師、薬剤師会副会長、歯科医師会副会長、認知症疾患医療センター医師、東京都長寿医療センター研究所医師、各包括センター長、訪問看護連絡会看護師、高齢者福祉課職員など総勢24人。区内認知症の推計値：令和2年（2020年）9,889人、令和7年（2025年）10,513人（認知症の人は約20%、認知症予備軍をいれると約25%である）。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	1. 医療・介護等のネットワークの構築（認知症施策推進会議の実施） 2. 認知症対応力向上のための支援（認知症介護スクールの実施） 3. 相談支援・相談体制の構築（各種関係会議への出席等）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	認知症施策推進会議の開催	→	回	2	3	2	3	3
	②	認知症地域支援推進員の配置	→	人	1	1	1	1	1
③									
指標の説明	①認知症の人に対し、状況に応じた適切なサービスができるよう医療・介護等関係者の連携をはかる認知症施策推進会議を定期的に3回実施している。豊島区認知症施策推進会議は地域における認知症対策を継続的に支援する体制を確立し、推進するための会議である。②認知症の人に対して適時適切な支援の実施や、認知症にやさしい地域づくりの推進のための認知症地域支援推進員の配置数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	認知症ケアパスの印刷数	→	冊	3,655	4,750	4,000	4,000	4,000
	②	認知症地域資源マップの作成（累積数）	→	件	2	5	6	7	8
指標の説明	①認知症ケアパスは認知症施策推進会議の部会（認知症PT）で話し合いを重ね作成した。認知症の人や家族が地域で生活しやすくなるためのツールとして発行した。②地域資源マップは各地域ごとの資源を包括ごとにまとめている。認知症地域支援推進員と一緒に検討を重ねている。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	3,952	4,022	4,131	3,974	4,164	190
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.80)	—	(0.80)	(0.80)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	4,250	6,800	—	6,800	6,800	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,202	10,822	—	10,774	10,964	190
財源内訳	国、都支出金	2,078	2,118	2,155	2,063	2,175	112
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	1,181	1,198	1,258	1,223	1,264	41
一般財源	E=C-D	4,943	7,506	—	7,488	7,525	37

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	平成29年度は、認知症ケアパスの改訂のために、認知症施策推進会議の下部組織として認知症PTを開催し、関係機関の意見を聴取しながら見直しを実施した。また、認知症施策推進会議を、平成29年度から開始した認知症初期集中支援チームの検討委員会も兼ねて実施している。		
上記対応、改善策の進捗状況	年に3回認知症施策推進会議を実施し、前年度の評価及び今年度の取組、次年度へ向けた課題整理等効果的に実施できている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 08

事務事業名	認知症ケア向上推進事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 2 - 2	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702 - 09	
事業を構成する 予算事業	①	認知症ケア向上推進事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。			
政策	地域福祉の推進								
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】	施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	認知症の人を地域で支え、認知症になっても地域での生活を安心して続けられるような支援体制を整備する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び認知症の医療・介護事業者等の関係者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	認知症の人や家族に対する支援を目的に認知症の方やご家族、地域の方や専門職が参加する認知症カフェを定期的に開催する。認知症高齢者の在宅生活継続のため、介護者を対象に介護方法など相談支援を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区民及び認知症の医療・介護事業者等の関係者。介護者の会は区内5か所で月1回実施。認知症カフェは、介護事業者、社会福祉法人、専門学校、医療機関などを会場に17ヶ所実施。実施形態はそれぞれの方法で月1回、週1回、週2回など、各所やり方も工夫している。お茶を飲みながら地域の人たちも集まってくるところもあれば食事と一緒に楽しみ情報交換しているところもある。デイサービスのようプログラムを企画しているところもある。認知症の人がたちが居場所として居心地の良いスペースであることが全てのカフェとおしての実施理念である。関係者にむけての研修としては、多職種協働研修、包括と協働して企画実施する研修を年4回行っている。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	1. 認知症ケアに携わる職種の連携を推進するための研修の実施 2. 認知症カフェの登録・運営補助事業 3. 認知症各種パンフレットの作成 4. 認知症介護者の会の実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 介護者の会の開催（5か所）	→	回	60	60	60	60	60	
	② 認知症カフェの開催回数	↗	回	162	238	200	243	220	
③ 多職種協働研修の実施	→	回	6	3	6	2	2		
指標の説明	①介護者の会の開催箇所数。②区内17か所で実施している認知症カフェの累積開催数。認知症カフェは、平成31年3月時点で17か所に拡大したため、開催回数が増加した。③多職種連携研修の実施回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 介護者の会の開催の参加人数			人	379	357	400	310	350
	② 認知症カフェの参加人数			人	1,848	3,173	3,000	2,837	3,000
	③ 多職種連携研修の参加人数			人	166	156	160	69	75
指標の説明	①介護者の会は区内5団体あり各所月1回ずつ実施。参加者の累計。②認知症カフェは区内17ヶ所で実施。参加者数の累計。認知症カフェ開催施設数は増加したが、参加者は微減している。③多職種連携研修は年2回実施。。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	2,849	2,711	4,904	2,927	5,532	2,605	
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.90)	—	(0.90)	(0.90)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
人件費 B	B	6,800	7,650	—	7,650	7,650	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,649	10,361	—	10,577	13,182	2,605	
財源内訳	国、都支出金		1,667	1,586	2,832	1,690	3,195	1,505
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		627	596	1,128	673	1,272	599
	一般財源	E=C-D	7,355	8,179	—	8,214	8,715	501

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	認知症に関する地域でのハードの支援は整いつつある。今後は、その支援の担い手の育成やケア力の向上を目指す取組を合わせて、行っていきたい。		
上記対応、改善策の進捗状況	認知症カフェの連絡会等を実施し、連携の強化を実施した。認知症家族会については、認知症介護者支援委託経費を見直し、令和元年より自主グループ化した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 09

事務事業名	訪問型サービス事業経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	11
事業を構成する 予算事業	①	訪問型サービス事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】	施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	要支援者に対し在宅での生活を支援することで、要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるようにする。								
事業の対象 (対象となる人・物)	要支援1及び要支援2の区民、また「豊島区基本チェックリスト」により事業対象者と判定された65歳以上の区民								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	平成28年度から総合事業の「介護予防・生活支援サービス」のうち、訪問型サービス(国相当及び短期集中C型)を実施し、平成29年度からは家事援助のみの訪問型サービスB(住民主体の支援)として区研修修了者が従事する「生活支援お助け隊」を開始。また平成30年度から、区独自基準の訪問型サービスAを開始した。自宅での生活(身体介護や家事援助等)を支援します。短期集中訪問型サービスCの委託先であるリハビリ専門職への事務連絡通知用郵便料や、高額介護予防サービス費も当事業から支出している。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	国相当基準訪問型サービス提供事業者数(A2指定事業者数)・・・71 区独自基準訪問型サービス提供事業者数(A4指定事業者数)・・・43 生活支援お助け隊実施事業者数・・・2団体(豊島区シルバー人材センター及び豊島区社会福祉事業団) 短期集中訪問型サービスC委託先・・・リハビリテーション専門職 13名、豊島区歯科医師会、東京都栄養士会 (いずれもH31.4.1現在)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	新たな訪問型サービスとして、主に家事援助サービスを提供する区独自基準の訪問型サービスAを開始した。訪問型サービスAは、従前の国相当基準と比較し区独自に基準を緩和し、家事援助のみの場合は、ヘルパーの資格が無くても区で実施する家事援助スタッフ育成研修を修了した方であれば従事できる。総合事業訪問型サービスを利用する方は家事援助のみの利用が多く、国相当基準の訪問型サービスから8割以上が訪問型サービスAへ移行した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 訪問型サービス(A型)支出額	→	円	-	-	152,339,696	100,199,304	130,108,813	
	② 訪問型サービス(B型)支出額	↗	円	-	70,320	367,000	344,500	866,612	
③ 訪問型サービス(C型)支出額	→	円	453,900	1,396,400	1,753,000	2,650,700	4,676,000		
指標の説明	訪問型サービスA・B・Cは、従前の訪問介護相当(国相当基準)と異なり、国が実施・拡大を推奨する「多様なサービス」と言われている。研修を受けた区民など多様な主体が支援者となるA型、B型と、短期集中的にリハビリ専門職等が身体機能改善をはかるC型を拡大することで、総合事業の趣旨である地域包括ケアシステムの構築をすすめる。(いずれも単価報酬・契約のため実績に応じ支出した金額)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 訪問型サービス(A型)利用件数	→	人	-	-	11,991	7,887	10,241	
	② 訪問型サービス(B型)利用件数	↗	人	-	14	30	27	68	
	③ 訪問型サービス(C型)利用件数	→	人	13	40	43	70	110	
指標の説明	①の実績数は利用延件数(単価報酬のためサービス提供実績件数で把握) ②及び③の実績数は年間の利用者実人数								

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	72,878	174,091	185,941	140,748	170,756	30,008	
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(1.90)	-	(1.90)	(1.90)	-	
	【非常勤(人数)】			-			-	
	人件費 B	B	17,000	16,150	-	16,150	16,150	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	89,878	190,241	-	156,898	186,906	30,008	
財源内訳	国、都支出金		24,931	63,170	63,170	52,417	10,506	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		38,838	89,085	89,085	70,738	86,489	15,751
	一般財源	E=C-D	26,109	37,986	-	33,743	37,494	3,751

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成30年度から実施している訪問型サービスAの効果について動向を注視し、拡充の可否を判断する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	訪問型サービスC及びBの効果についてもあわせて動向を注視し、さらに家事援助スタッフ育成研修も継続しながら、今後の拡充の可否を判断していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 10

事務事業名	通所型サービス事業経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	- 12
事業を構成する 予算事業	①	通所型サービス事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進					施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			
	施策番号	3-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	要支援者に対し在宅での生活を支援することで、要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	要支援1及び要支援2の区民、また「豊島区基本チェックリスト」により事業対象者と判定された65歳以上の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成28年度から総合事業の「介護予防・生活支援サービス」のうち、通所型サービス（国相当）を実施。デイサービスなどで、介護予防を目的とした運動器機能向上や栄養改善、口腔機能向上などのサービスを日帰りで行われます。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	国相当基準通所型サービス提供事業者数（A6指定事業者数）・・・93（H31.4.1現在）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	平成31年度（令和元年度）より通所型サービスB型（住民主体の支援）・C型（短期集中支援）を実施する為に基準を構築した。通所型サービスAに関しては、令和2年度中の実施に向け準備を進めている。30年度は通所介護事業所への事務連絡用郵便料を支出。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	通所型サービス（国相当）支出額	→	円	100,269,388	251,217,072	270,176,000	256,395,530	281,391,892
	②								
指標の説明	通所型サービス（国相当）A6のみ実施しているため、その支出額。単価報酬のため、サービス提供実績に応じて支出。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	通所型サービス（国相当）利用件数	→	件	4,661	11,407	12,270	11,878	13,036
	②								
	③								
指標の説明	1回あたり利用ごとの単価報酬のため、利用者によって利用回数異なる。そのため実績は利用人数ではなく利用のべ件数。訪問型サービスのように、区独自の通所型サービス（A・B・C）を構築、実施した場合は①国相当の件数を減らし、区独自利用件数を増やす。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	100,269	251,217	270,176	256,398	284,308	27,910
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	108,769	259,717	—	264,898	292,808	27,910
財源内訳	国、都支出金	34,301	91,200	99,964	133,997	104,768	-29,229
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	53,435	128,615	136,441	90,352	144,002	53,650
一般財源	E=C-D	21,033	39,902	—	40,549	44,038	3,489

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	本事業は介護保険制度のうちの地域支援事業として、今後も実施する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	通所型サービス(国相当基準)を継続しながら、通所型サービスA・B・Cの構築を進めていく。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 11

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	13
事業を構成する 予算事業	①	介護予防ケアマネジメント事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】		施策番号	3-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	総合事業のサービスを利用する要支援者等に対し適切なケアマネジメントを実施することで、要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	要支援1及び要支援2の区民、また「豊島区基本チェックリスト」により事業対象者と判定された65歳以上の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	介護予防・日常生活支援総合事業を実施するにあたり、サービス事業の利用が必要な事業対象者に、適切な支援を行うために介護予防ケアマネジメントを実施する。種別も、「原則的なケアマネジメント」（すこやか生活プラン）の他、平成29年度から「初回のみケアマネジメント」（いきいきプラン）も開始し、毎月のマネジメントが不要な利用者に対するプランも作成できるようにしている。その他、振込手数料も当事業から若干額支出している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	ケアマネジメント実施委託先・・・豊島区高齢者総合相談センター 8か所 ※再委託する場合もあり（再委託先居宅介護支援事業所数・・・95）（H31.4.1現在）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	総合事業対象者に対するケアマネジメント（ケアプラン作成）は高齢者総合相談センターで実施しており、一部民間の居宅介護支援事業所に再委託している。利用するサービス内容によって、すこやか生活プラン又はいきいきプランを作成している。そのプラン作成料を当事業費から支出している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ケアマネジメント事業経費	→	円	27,850,000	61,758,956	65,260,000	58,096,298	65,784,798
	②								
③									
指標の説明	ケアマネジメント作成費。すこやか生活プランの場合は契約した月から毎月1人1件実績がある。初回のみケアマネジメントは1人あたり初月のみの実績。それぞれ単位数は異なるがいずれのプランも初回には加算がある。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ケアマネジメント実施件数	→	件	5,489	12,397	13,099	11,612	13,149
	②								
	③								
指標の説明	ケアマネジメント実施件数。すこやか生活プランの場合は契約した月から毎月1人1件実績がある。初回のみケアマネジメントは1人あたり初月のみの実績。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	27,850	61,759	65,260	58,129	65,821	7,692
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	32,100	66,009	—	62,379	70,071	7,692
財源内訳	国、都支出金	9,527	22,421	24,146	21,648	24,254	2,606
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	14,842	31,618	32,957	29,215	33,340	4,125
一般財源	E=C-D	7,731	11,970	—	11,516	12,477	961

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引き続きケアマネジメントA(原則的なケアマネジメント)を実施するとともに、平成29年度からケアマネジメントC(初回のみ)のケアマネジメントも実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成29年度より、ケアマネジメントCを開始している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 13

事務事業名	初回アセスメント強化事業経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	- 15
事業を構成する 予算事業	①	初回アセスメント強化事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	ケアマネジメントの質の向上と、区民の自立支援							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び、高齢者総合相談センター職員							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	要支援1・2及び事業対象者に該当する区民及び高齢者総合相談センター職員に対し、初回アセスメント時と3か月後の評価時の2回、リハビリテーション専門職が同行し、利用者の心身機能向上や活動・参加に向けたサービス利用について助言を行う。同様にリハビリテーション専門職等が利用者宅を訪問する、訪問支援（対象者へのサービス導入が困難等）や訪問型サービスC型（ケアプランにより、短期集中的にリハビリ専門職等が身体機能改善をはかる）とは区別される。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	介護予防ケアマネジメントにおける初回アセスメントの回数 年間860件（平成30年度）							
事業の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	高齢者福祉課に所属するリハビリテーション専門職が、高齢者総合相談センターからの申込を受け、ケースの把握を行い、訪問日等を連絡調整を行った。 申込件数 14件（直前になり、本人都合でのキャンセル1件） 実件数 13件								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	訪問回数	↗	回		31	60	35	60
	②								
③									
指標の説明	リハビリテーション専門職が、利用者宅及び高齢者総合相談センター等に訪問した回数。一人の利用者に対して、おおむね3か月後にモニタリング訪問も行う。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	利用件数	↗	件		13	20	13	20
	②								
	③								
指標の説明	利用した区民の実数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A		286	1,012	322	959	637
人件費	【正規（人数）】		(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費B	B	0	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	1,986	—	2,022	2,659	637
財源内訳	国、都支出金		167	585	186	554	368
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		63	232	74	220	146
一般財源	E=C-D	0	1,756	—	1,762	1,885	123

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 14

事務事業名	老人ホーム措置関係経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	16
事業を構成する 予算事業	①	老人ホーム入所事務経費			②	老人ホーム措置経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	経済的、環境的な要因で在宅生活が困難な高齢者が養護老人ホームへ入所することにより、職員のサポートを受け、安心した自立生活を受けることができるようにする。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	おおむね65歳以上の区民							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	経済的理由及び環境上の理由により自宅での生活が困難な方に対し、養護老人ホームへの措置入所により食事の提供、その他日常生活に必要なサービスを提供する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・入所基準：健康状態が入院加療を要する状態ではないこと。家族や住居の状況等現在の環境下では在宅において生活することが困難であると認められること。経済的な状況が住民税非課税、生活保護受給者、その他生活の状況が困窮していると認められる世帯。 ・都内養護老人ホーム設置数 32施設（定員 3,411人） ・豊島区措置施設数 29施設 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	入所調整委員会の開催 2回（判定人数14人） 養護老人ホームへの入所措置 入所者数 134人（平成31年3月31日現在） 老人福祉法によるやむを得ない措置による特別養護老人ホーム等への入所							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	入所調整委員会開催数	→	回	1	2	2	2	2
	②	新規入所者数	→	人	22	18	15	16	15
③	退所者数	→	人	22	22	15	13	15	
指標の説明	①養護老人ホームへの入所について医師、施設相談員等による入所調整委員会を開催し、入所の妥当性、入所後の支援内容について検討を行う入所調整委員会の年間開催回数 ②年間新規入所者数 ③年間退所者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	養護老人ホーム入所措置者数（年度末）	→	人	135	131	135	134	135
	②								
	③								
指標の説明	①年度末時点での養護老人ホームへの入所措置者数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）	
	決算	決算	予算	決算	予算			
事業費	A	237,723	273,449	285,315	280,406	286,031	5,625	
人件費	【正規（人数）】	(1.80)	(1.80)	—	(1.80)	(1.80)	—	
	【非常勤（人数）】			—			—	
	人件費 B	B	15,300	15,300	—	15,300	15,300	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	253,023	288,749	—	295,706	301,331	5,625	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		29,095	31,579	31,560	35,941	32,508	-3,433
	一般財源	E=C-D	223,928	257,170	—	259,765	268,823	9,058

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	入所者数の動向を見ながら適切に予算を見積もっていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	入所者数の動向を見ながら予算の見積もりを実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 15

事務事業名	旧区立特別養護老人ホーム経営支援補助事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	17
事業を構成する 予算事業	①	旧区立特別養護老人ホーム支援補助事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。			
政策	地域福祉の推進				施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進			
	施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	旧区立特養を引き継いだ法人が、土地賃料・建物の改修等で、都からの補助受けられるようになるまでの間、一時的に多額の費用が生じた場合の経費が、法人の安定的経営を脅かすことのないよう支援し、区内特養を確保する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	旧区立特別養護老人ホーム(4ヶ所)を運営する2法人及び入所者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	旧区立特養運営法人に対して、土地賃料・建物の改修等で、一時的に多額の費用が生じた場合の経費が、法人の安定的な経営を脅かすことのないよう経営支援としての補助を行う。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	対象は、旧区立特養事業4施設。区からの助成は特養に借用する土地賃借料の70%を補助、大規模改修については75%を補助。運営は菊かおる園、アトリエ村、風かおる里は社会福祉事業団、山吹の里はフロンティア。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	土地賃借料42,616千円（事業団分34,439千円、フロンティア分8,177千円）、大規模改修404,511千円（菊69,225千円、アトリエ村263,363千円、山吹の里70,125千円等）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 対象事業所	→	施設	4	4	4	4	4	
	②								
③									
指標の説明	旧区立特養事業の数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 土地賃借料補助	→	施設	4	4	4	4	4	
	② 大規模等改修助成	→	施設	3	3	3	4	2	
	③								
指標の説明	経営支援補助金を活用し助成する施設数。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	425,273	460,911	442,689	447,127	371,619	-75,508
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	850	850	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	426,123	461,761	—	448,827	373,319	-75,508
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他				329,948	329,003	-945
	一般財源	E=C-D	426,123	461,761	—	118,879	44,316

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	菊かおる園(運営:社会福祉事業団)では、28年度より大規模改修が行われるため投資的経費が28年度～30年度に組まれている。		
上記対応、改善策の進捗状況	菊かおる園の大規模改修については終了した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 16

事務事業名	ケアハウス「菊かおる園」運営費助成	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	18
事業を構成する 予算事業	①	ケアハウス「菊かおる園」運営費助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在的な福祉ニーズに的確に対応していきます。				
政策	地域福祉の推進					施策番号	3-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策	福祉コミュニティの形成									

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	運営費を助成するにより、経営の安定化を図るとともに利用者となる対象高齢者の負担を軽減する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	ケアハウス「菊かおる園」の運営法人と入居者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	ケアハウスを運営する事業者に対して、運営費から所得段階に応じた利用者負担額を引いた額を助成する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	入居者定員30名。サービス提供に要する基本額（月額67,300円）から所得段階に応じた本人徴収額を差し引いた差額を助成する。入所率は100%							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	29年度までの補助率を経営支援の観点から5/6から30年度10/10の補助に変更。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	運営を助成している事業者数（所）	→	カ所	1	1	1	1	1
	②								
③									
指標の説明	補助金を助成している事業所である。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	定員	→	人	30	30	30	30	30
	②								
	③								
指標の説明	菊かおる園の入居定員人数である。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	11,230	14,018	17,612	16,262	17,162	900
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	12,080	14,868	—	17,112	18,012	900
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	12,080	14,868	—	17,112	18,012

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	しばらくは法人の経営状況を見守り、今後の対応策を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	助成額の増額し運営費から利用者負担額を引いた額を助成することとした。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 17

事務事業名	成年後見制度関係経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 25		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0702	- 19	
事業を構成する 予算事業	①	成年後見制度関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	適切に成年後見制度が利用されることにより、高齢者の権利擁護を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	認知症等で判断能力がない高齢者の権利擁護を図るために、成年後見の申立者がいない場合や虐待ケースの場合には区長申立を行うとともに、本人の資産が少なく成年後見人が報酬を見込めない場合には、本人に対して報酬助成を行う。							
	基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 豊島区成年後見制度利用者数 549人（平成30年12月31日現在 東京家庭裁判所資料より） 後見人等報酬助成額基準 在宅 28,000円（月）、施設入所者 18,000円（月）、社会貢献型後見人 5,000円（月） 							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	親族による申立が見込めない高齢者について、区長申立による成年後見制度審判請求手続きを行う。（30年度申立件数 35件） 資産の少ない被後見人に対して後見人等報酬助成を行う。（30年度助成件数 16件）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	区長申立件数	→	件	26	33	25	38	35
	②	報酬助成件数	→	件	11	12	10	16	15
③									
指標の説明	①年間で成年後見制度の区長申立を行った件数 ②年間で後見人等報酬助成を行った件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	区長申立による後見人選任件数	→	件	26	31	25	35	35
	②								
	③								
指標の説明	①成年後見制度の年間区長申立件数のうち年度内に後見人の選任に至った件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	3,189	3,322	3,578	4,005	4,583	578
人件費	【正規（人数）】	(1.60)	(1.60)	—	(1.60)	(1.60)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	13,600	13,600	—	13,600	13,600	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	16,789	16,922	—	17,605	18,183	578
財源内訳	国、都支出金	1,558	1,807	1,824	2,160	2,405	245
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	1,112	912	1,146	1,121	1,376	255
一般財源	E=C-D	14,119	14,203	—	14,324	14,402	78

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	庁内関係部署との調整により事務の効率化を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	成年後見制度利用促進法の施行にむけ、区の成年後見制度に関する体制整備について関係課による協議を始めた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 19

事務事業名	緊急ショートステイ支援事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	21
事業を構成する 予算事業	①	緊急ショートステイ支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	特別養護老人ホームを一時的に利用することにより、区民が安心して在宅療養が続けられる環境を整える。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内に住む高齢者が、その居宅において介護を受けることが一時的に困難になった場合に、特別養護老人ホームを一時的に利用することにより、安定した居宅生活が維持できるように、施設のベッドを確保する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	確保ベッド数風かおる里で1床（H29まで2床確保）。確保ベッドに対し、利用者がいない場合に経緯費を支出している。使用しない日11,020円 介護保険非該当者利用日7,600円							
事業の 取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	確保ベッド数1床 利用日数77日 利用率 27.1%（H29 13.7%2床平均）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	確保ベッド数	→	床	2	2	1	1	1
	②								
③									
指標の説明	緊急時に活用できるベッドの確保数								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	利用者数	→	人	20	22	15	19	20
	②	延べ利用日数	→	日	79.0	100.0	60.0	99.0	80.0
	③								
指標の説明	①利用者数…年間の利用人数 ②延べ利用日数…年間のベッド活用日数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	6,755	6,789	4,087	3,064	3,788	724
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,605	7,639	—	3,914	4,638	724
財源内訳	国、都支出金	3,543	3,380	2,043	1,496	1,894	398
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	4,062	4,259	—	2,418	2,744	326

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	高齢者虐待、身元不明徘徊高齢者対応については、都、警視庁等も積極的に対応しているため緊急的保護対応が増える可能性がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	利用率が低いことから、30年度に確保ベッドを1床に減らした。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 20

事務事業名	基幹型地域包括支援センター事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0702	- 22
事業を構成する 予算事業	①	基幹型地域包括支援センター運営事業				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	支援が必要な高齢者の相談、援助の拠点である地域包括支援センターを指導、支援することにより本区における地域包括ケアシステムの構築を促す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	直接的には区内8か所の高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）、間接的にはそれを利用する区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	介護保険制度の改正に伴い、今後地域包括支援センターが担うべき役割が増加することが見込まれる。こうした中で、地域包括支援センターをバックアップし、更なる質の向上をめざし、高齢者福祉課内に「基幹型地域包括支援センター」を設置する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	8か所の委託型地域包括支援センター及び区民に対し、基幹型地域包括支援センター区職員6名で対応している。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①地域包括支援センターの統括、総合調整、機能強化【地域包括支援センター運営協議会、包括事業計画・自己評価、包括事業評価、相談統計、事業実績月報、実地指導・検査、説明会・研修、法人包括担当者連絡会、センター長連絡会、災害体制プロジェクトチーム、包括支援システムプロジェクトチーム、広報】 ②地域ケア会議、地域支援事業関連【地域ケア会議全体会議、全体会議に向けた検討会、自立支援地域ケア会議（元気はつらつ報告会）、生活援助ケアプラン検証地域ケア会議、通所型サービス検討会、初回アセスメント強化事業（元気はつらつ訪問）、地域ケア会議マニュアル作成、そのほか、地域ケア会議に関すること】 ③ケアマネジメント質の向上【研修検討会（研修企画委員会、主任ケアマネ育成委員会）、ケアマネ向け研修、主任ケアマネ向け研修、介護予防プラン作成研修、東京都主任介護支援専門員研修への推薦、介護予防プラン受託届受付】							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 包括への訪問	→	回	57	71	50	72	50
		② 包括ヒアリング	→	回	8	8	8	8	8
	③								
	指標の説明	包括への訪問は、実務説明会や地区懇談会への参加等 包括ヒアリングは、地域包括支援センター運営協議会に各包括の前年度の事業計画と自己評価及び当年度の事業計画を報告し、PDCAサイクルを機能させることを目的として、高齢者福祉課が各包括センター長及び委託法人担当者に対して行う。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① センター長連絡会	→	回	12	13	12	12	12
		②							
		③							
	指標の説明	包括センター長連絡会を、毎月定例にて開催。8包括のセンター長と、高齢者福祉課長、高齢者福祉課全係長が出席し、情報提供や共有、意見交換等を行う。							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	18,336	17,395	19,562	17,813	19,562	1,749
人件費	【正規（人数）】	(5.00)	(5.00)	—	(4.00)	(4.00)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	42,500	42,500	—	34,000	34,000
事業費（人件費含む）	C=A+B	60,836	59,895	—	51,813	53,562	1,749
財源内訳	国、都支出金		22,000	22,000	11,000	11,000	0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	38,836	37,895	—	40,813	42,562

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	地域包括支援センター業務の整理と周知、さらに関係部署・機関との連絡調整を適切に行えるよう、包括実務連絡会の開催方法を工夫していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	地域包括支援センター業務の整理を行うため、地域包括支援センター支援システム導入に向けての検討を行っている。包括センター長連絡会の定期開催に加え、全体会議に向けての検討会や、災害体制PT等を行っている。周知に向けては、周知チラシの作成にあたって、包括へのヒアリングを行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 21

事務事業名	高齢者安心通報事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	23
事業を構成する 予算事業	①	高齢者安心通報事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	緊急通報システムは、在宅の一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯が緊急事態等に助けを求めやすいシステムがあることにより、本人及び家族の緊急事態等における不安解消を図り、福祉電話は、高齢の低所得者の通信手段確保を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	緊急通報システム：65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯（日中独居含む）および家族 福祉電話：65歳以上の一人暮らしまたは高齢者世帯で介護保険料所得段階1～8に該当する固定電話未設置世帯							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	緊急通報システム：65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯（日中独居含む）に緊急通報機器（安否確認センサーは自己負担）を貸与し、緊急事態等における高齢者の不安を解消し、併せて生活の不安を軽減する。 福祉電話：65歳以上の一人暮らしまたは高齢者世帯で介護保険料所得段階が1～6に該当する者に、電話貸与に係る設置工事及び撤去工事を助成する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	ひとり暮らし高齢者や日中独居高齢者が増加する中、急病等の場合、家庭内に設置した通報機器（ペンダント型無線発信器）のボタンを押すと看護師などの専門スタッフが音声で対応し、状況に応じて、救急車の出動を要請している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 緊急通報システム新規設置数（消防庁方式）	↘	基	0	0	0	0	0	
	② 緊急通報システム新規設置数（民間方式）	↗	基	52	58	60	55	60	
③ 福祉電話新規設置数	↘	台	12	8	10	5	10		
指標の説明	緊急通報システムは、平成24年度から消防庁は鍵を持たず協力員（知人や大家等）とともに急行せざるを得ないため機能せず、民間方式（ALSOK安心サポート）に切り替え、消防庁方式を新規受付を停止している。民間方式の新規受付は安定化している。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 緊急通報システム利用世帯数（消防庁方式）	↘	世帯	145	108	108	74	74	
	② 緊急通報システム利用世帯数（民間方式）	↗	世帯	244	262	300	265	300	
	③ 福祉電話登録者数	↘	人	119	96	80	77	70	
指標の説明	民間による緊急通報システムは、希望により、ペンダント型押ボタン式端末機を追加できるなどオプションも充実。家族への連絡や警備員が急行するなど利用者ニーズに合っているため利用が増加している。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	12,269	13,010	15,541	12,910	15,541	2,631
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	13,969	14,710	—	14,610	17,241	2,631
財源内訳	国、都支出金		6,930	8,254	7,280	7,172	108
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	7,039	6,456	—	7,438	9,961

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	福祉電話は、電話加入権を貸出す事業で電話料金及び電話機購入費等は自己負担であり、携帯電話利用料金の低廉化が進む昨今では事業の整理を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	福祉電話については、生活保護受給者が利用者の大半を占め関係課と協議する予定。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 22

事務事業名	配食サービス事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	24
事業を構成する 予算事業	①	配食サービス事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	食事の準備が困難な一人暮らし高齢者世帯への食の提供および安否確認を行うことで、在宅生活を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の高齢者および家族								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯（日中独居を含む）で、心身の機能低下により日常の食事の準備が困難な者に週5回を限度としてお弁当（昼食）を配食し、併せて安否確認を行う。 また、平成30年度より、世帯や心身の状況によらずご利用いただける高齢者向け配食事業者を登録し案内する事業へと移行する。（豊芯会のみ今年度まで委託）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	配食事業者登録制となっているため、配食サービスを希望する区民が「配食事業案内」に掲載されている事業者と直接契約して配食サービスを受けている。パンフレット「配食事業案内」を作成し高齢者総合相談センター等にて設置し区民等に配布した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	年間のべ配食数【30年度にて廃止】	↘	食	58,431	66,230	60,000	43,038	0
	②								
指標の説明	配食サービス委託事業は平成29年度にて原則廃止し、事業者登録制へと移行した。ただし、平成30年度は豊芯会のみ委託事業となった。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	登録事業者数【30年度新規】	↗	店舗	-	-	5	7	9
	②								
	③								
指標の説明	平成31年度より事業者登録制へと完全移行し、順調に事業者登録数を増やしている。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	14,036	16,602	15,783	10,907	1,302	-9,605	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費B	B	3,400	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,436	18,302	—	12,607	3,002	-9,605	
財源内訳	国、都支出金		7,417	8,447	7,892	7,825	651	-7,174
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	10,019	9,855	—	4,782	2,351	-2,431	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	高齢者にとって配食サービスのニーズは高まっている中で、配食サービス事業者は料金幅や分量など幅広いサービス内容を展開し、利用者の選択の幅が委託事業の時より広がり満足度は高くなっている。また安否確認の機会を増やす環境を整備している。		
上記対応、改善策の進捗状況	配食事業案内を様々な手段により周知している。また配食サービス試食会実施など普及活動も検討する。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度		★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 23

事務事業名	生活支援型ホームヘルプサービス事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	25
事業を構成する 予算事業	①	生活支援型ホームヘルプサービス事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	ホームヘルプを派遣することにより、高齢者が地域の中で自立した生活を営むことができるよう支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の高齢者世帯で、要介護認定で「非該当」と認定された者のうち「二次予防事業対象高齢者」と判断され、日常生活を営むのに支障があると認められた者に対し、週2時間を限度としてホームヘルパーの派遣を行う。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	65歳以上の高齢者世帯で、要介護認定で「非該当」と認定された者のうち「二次予防事業対象高齢者」と判断され、日常生活を営むのに支障があると認められた者に対し、週2時間を限度としてホームヘルパーの派遣を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	居宅ホームヘルパーを派遣し、相談・調整に関すること(生活支援に関する相談、他機関との調整)、家事に関すること(衣類の洗濯、居室等の掃除、生活必需品の買物等)を個別援助計画に基づきサービスの提供をおこなった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	ホームヘルパー利用者	↓	人	1	1	1	1	1
	②								
指標の説明	30年度サービス利用者は1人である。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	ホームヘルパー派遣回数	↓	回	52	47	52	49	52
	②								
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	136	123	136	128	136	8
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(1.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	人件費 B	B	1,570	1,570	—	1,570	10,070
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,706	1,693	—	1,698	10,206	8,508
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,706	1,693	—	1,698	10,206

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	介護保険サービスの導入に伴い新規受付を休止している。現在の利用者の介護保険サービスへの移行後に廃止する。		
上記対応、改善策の進捗状況	一部自己負担導入している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 24

事務事業名	自立支援住宅改修費助成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	26
事業を構成する 予算事業	①	自立支援住宅改修費助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住宅改修費を助成することにより、転倒防止・介護負担等の軽減につなげ、在宅生活を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	・65歳以上の高齢者で要介護認定非該当の者、または65歳以上の高齢者で要支援以上の認定を受けた者 ・住宅								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	65歳以上の高齢者で要介護認定非該当の者に予防的助成（手すりの取り付け、床段差の解消及び調整・滑りの防止等）、65歳以上の高齢者で要支援以上の認定を受けた者に対し設備改修助成（浴槽の取り換え、流し等の取り換え、便器の洋式化等）を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	転倒予防・介護負担軽減のため、手すりの取り付け、段差の解消、洋式便器への取り替え、浴槽・流し等の取り替え等の住宅改修に要する費用を助成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	予防的助成件数	→	件	10	12	6	12	6
	②	設備改修助成件数	→	件	0	0	6	0	6
③									
指標の説明	介護保険非該当とされた高齢者の手すりの取り付け、段差の解消等の予防的助成が安定的に実施した。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	予防的助成額	→	円	919,240	1,466,449	1,100,000	1,496,716	1,100,000
	②	設備改修助成額	→	円	0	0	1,101,700	180,200	1,101,700
	③								
指標の説明	予防的助成額、設備改修助成額ともに増額傾向である。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	919	1,466	2,202	1,677	2,202	525
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,619	3,166	—	3,377	3,902	525
財源内訳	国、都支出金		1,101	1,101	1,101	1,101	0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,518	2,065	—	2,276	2,801

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	介護保険制度にない浴槽・流しについての住宅改修工事も対象としている。 介護保険非該当者を対象としているサービスもあり、他に類似事業もないことから現状のまま継続して事業を実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 25

事務事業名	寝具類洗濯乾燥事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	27
事業を構成する 予算事業	①	寝具類洗濯乾燥事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	経済的負担を軽減し、快適な在宅生活を支援する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	70歳以上で一人暮らしまたは高齢者のみ世帯および65歳以上で介護度4以上のかた							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	在宅高齢者が日常使用している寝具類を定期的に洗濯・乾燥することにより、快適な日常生活を提供するとともに、経済的負担を軽減する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	対象者の寝具を預かり、乾燥・消毒加工を年8回、丸洗い衛生加工を年3回。水洗いクリーニングを年1回実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 新規登録者数	→	人	65	58	50	60	50
		② 年度末登録者数	→	人	538	502	500	475	500
③									
指標の説明	利用人数は、概ね安定している。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 消毒乾燥利用回数	→	回	2,052	1,944	2,200	1,713	2,008
		② 洗濯利用回数	→	回	788.0	523.0	825.0	670.0	753.0
	③ 水洗い利用回数	→	回	271	258	275	230	251	
指標の説明	利用回数は、概ね安定している。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	5,158	4,631	6,858	4,931	6,858	1,927
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	人件費 B	B	1,210	1,210	—	1,210	1,210
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,368	5,841	—	6,141	8,068	1,927
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	6,368	5,841	—	6,141	8,068

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	寝たきり高齢者の快適な生活維持には必要な事業である。また経済的負担の軽減を目的とした事業であり、現状のまま継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている	
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 26

事務事業名	火災安全システム事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	28
事業を構成する 予算事業	①	火災安全システム事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					施策の目標				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		防火等の配慮が必要なかたに在宅防災機器を給付することで、安全・安心な在宅生活を支援する。							
事業の対象 （対象となる人・物）		65歳以上の在宅高齢者で、心身の機能低下に伴い防火等の配慮が必要なかた							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		65歳以上の在宅高齢者で、心身の機能低下に伴い防火等の配慮が必要なかたに在宅防災機器（自動消火装置、電磁調理器、ガス安全システム）等の給付を行う。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	火災による緊急事態に備え、防火の配慮が必要なかたに住宅用防災機器を設置した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 新規設置数(自動消火装置)	→	件	2	0	3	0	2	
	② 新規設置数(電磁調理器)	→	件	12	12	16	15	29	
③ 新規設置数(ガス安全システム)	→	件	4	0	3	0	2		
指標の説明	自動消火装置、ガス安全システムは利用が少ない。電磁調理器は利用数を伸ばしている。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 年度末設置数(自動消火装置)	→	件	31	26	30	21	30	
	② 年度末設置数(電磁調理器)	→	件	88	96	100	97	100	
	③ 年度末設置数(ガス安全システム)	→	件	15	13	15	12	15	
指標の説明	自動消火装置、ガス安全システムは安定している。電磁調理器は増加傾向である。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	533	223	1,016	550	827	277		
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,233	1,923	—	2,250	2,527	277		
財源内訳	国、都支出金		19	4	54	56	14	-42	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	2,214	1,919	—	2,194	2,513	319	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	自動消火装置は取付時に、ガス安全システムは台所とガスメーターとの配線工事のため、壁や柱に穴をあけて工事する必要があるため利用が少ない。		
上記対応、改善策の進捗状況	自動消火装置・ガス安全システムは現行より効果的な機器に変更することを検討する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 27

事務事業名	車椅子区有車短期支援事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	29
事業を構成する 予算事業	①	車椅子区有車短期支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	車椅子を必要とするかたに貸与することで、費用負担を軽減し、在宅生活を支援する。									
	事業の対象 (対象となる人・物)	車椅子を必要とする65歳以上の高齢者で、介護保険による車椅子レンタルが対象外のかた								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	65歳以上で介護保険対象外の高齢者に、最長3か月まで車椅子を貸与する。									
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))									
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	高齢者総合相談センター8か所、区民ひろば23か所において、通院時等に車椅子を必要とする高齢者に短期間(最大3カ月)貸出しを行った。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標		目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		①	区保有台数	→	台	138	129	130	125	130
		②								
③										
指標の説明	車椅子保有台数は、130台前後となっている。									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標		目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		①	のべ利用者数	→	人	1,684	1,259	1,600	1,208	1,600
		②								
	③									
指標の説明	貸出しは概ね広く利用されている。									

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	75	177	180	178	180	2		
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
	人件費 B	B	850	850	—	850	850	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	925	1,027	—	1,028	1,030	2		
財源内訳	国、都支出金		38	90	90	90	0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	887	937	—	938	940	2	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	寄付された車椅子の耐用年数を超えた使用に対する安全性に不安がある。また、区民ひろばは、高齢者だけの施設ではないため、車椅子の貸し出しを高齢者だけに限定することは困難である。		
上記対応、改善策の進捗状況	区民ひろばについては高齢者世代以外にも貸し出しをおこなうことを検討する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 28

事務事業名	理美容助成経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	30
事業を構成する 予算事業	①				②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）					
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。	
政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	経済的負担を軽減し、快適な在宅生活を支援する。									
	事業の対象 (対象となる人・物)	65歳以上で要介護4以上の高齢者								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	65歳以上で要介護4以上の高齢者に対し、年6回を限度に理美容業者が対象者宅まで出張し、散髪・洗髪を行う。									
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))									
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	外出できない寝たきり高齢者の自宅に、出張理美容師が訪問し散髪する理美容券を年6枚交付した。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標		目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		①	新規登録者	→	人	65	70	70	64	70
		②	年度末登録者	→	人	159	163	160	152	160
③										
指標の説明	利用者は新規登録と廃止を含めて安定したニーズがある。									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標		目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		①	理美容券利用枚数	→	枚	397	487	448	375	550
		②								
	③									
指標の説明	利用枚数は年間ばらつきがあるものの400件前後となっている									

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	2,048	2,458	2,406	1,967	2,795	828
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,748	4,158	—	3,667	4,495	828
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,748	4,158	—	3,667	4,495

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	外出困難な在宅高齢者に対するサービスとして有効であるため、現状を維持し継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 29

事務事業名	特別永住者給付金支給事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	31
事業を構成する 予算事業	①	特別永住者給付金支給経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 (どのような状態にしたいか)		給付金を支給することで、特別永住者の生活を支援する								
事業の対象 (対象となる人・物)		大正15年(1926年)4月1日以前に生まれた特別永住者(①豊島区内に2年以上住所を有すること、②前年度の所得が一定額を超えてないこと、③公的年金、生活保護を受給していないこと、④老人ホームに入所していないこと、⑤豊島区重度心身障害者特別給付金を受給していること)								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)		国民年金制度上、老齢基礎年金等を受け取ることができない特別永住者等に、本人の申請に基づき、月額1万円を年3回に分けて支給する。事業について広報「としま」に掲載し周知する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)		特別永住者等に、本人の申請に基づき、給付金月額1万円、支給人数1名								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)		支給人数1名							
	活動指標 (事業の実施状況)		指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①		広報としま掲載年間回数	→	回	1	1	1	1	1
	②									
指標の説明		区民への周知のために広報としまへの記事の掲載回数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)		指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①		支給人数	→	人	3	1	1	1	1
	②									
	③									
指標の説明		給付金の支給人数								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費		A	260	120	120	120	0		
人件費	【正規(人数)】		(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	—		
	【非常勤(人数)】				—		—		
	人件費 B	B	850	850	—	850	0		
事業費(人件費含む)		C=A+B	1,110	970	—	970	0		
財源内訳	国、都支出金	D					0		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	1,110	970	—	970	0		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	対象者の年齢が今年度、最若年でも90歳を超えた。		
上記対応、改善策の進捗状況	要件対象者が、かなり高齢となっている。支給対象者がいなくなった時点で廃止を検討する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 30

事務事業名	高齢者福祉サービス相談事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	32
事業を構成する 予算事業	①	高齢者福祉サービス相談事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	相談者のニーズや状態にあった情報を提供することで、相談者が必要とするサービスを的確に受けることができるようにする。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	高齢者福祉サービスについて相談したいかた								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内の高齢者のその家族・関係機関（介護支援専門員等）からの問合せや相談（介護関係全般に係る事を含む）に対応する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	介護保険サービスをはじめとする高齢者に関する相談は、本人や家族、福祉事業者など幅広い相談に応えた。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標		目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		①	高齢者福祉サービス相談員数	→	人	1	1	1	1	1
		②								
③										
指標の説明	非常勤職員として1名配置。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標		目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		①	相談件数	→	人	4,182	4,017	4,000	4,077	4,000
		②								
	③									
指標の説明	年間4,000件程度の相談数となっている。									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	3,239	3,240	3,244	3,249	3,376	127
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	人件費 B	B	3,140	3,140	—	3,140	3,140
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,379	6,380	—	6,389	6,516	127
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		365	365	363	401	-3
	一般財源	E=C-D	6,014	6,015	—	5,988	6,118

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	高齢者の増加と高齢者福祉制度に関する相談が継続している中で適切な対応がサービス利用につながることから継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 31

事務事業名	高齢者等アウトリーチ事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 1			
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	33	
事業を構成する 予算事業	①	高齢者等アウトリーチ事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援			施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	見守りが必要でありながら支援につながらない高齢者を発見し定期的な見守りにつなげることで、在宅生活を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	在宅高齢者で見守りが必要と思われるかた								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	高齢者の在宅生活の安全を確保するため、その生活実態及び健康状態の把握や、関係機関と連携した高齢者の見守りを行う。また、高齢者からの相談を受け問題解決に当たることを目的とする。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	高齢者総合相談センターに配置している見守り支援事業担当による見守り支援活動を委託事業として実施。熱中症対策事業として、民生児童委員、見守り支援事業担当が75歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯に対して熱中症防止対策としてグッズを配布しながら戸別訪問を実施。同時に見守り対象者の発見の機会として活用している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	見守り支援事業担当者数	→	人	16	16	16	16	16
	②								
指標の説明	見守り支援事業担当は高齢者総合相談センターに2名配置している。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	相談件数	→	件	15,583	16,136	16,000	16,513	16,000
	②	熱中症予防訪問人数【介護計画指標】	→	人	5,797	7,163	5,500	5,798	5,500
	③								
指標の説明	相談件数、熱中症対策訪問対象者数ともにやや増加傾向がみられる。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A	79,277	85,995	92,028	90,906	92,028	1,122		
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
	人件費 B	B	5,950	2,550	—	2,550	2,550	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	85,227	88,545	—	93,456	94,578	1,122		
財源内訳	国、都支出金		39,474	42,143	45,854	42,049	45,854	3,805	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	45,753	46,402	—	51,407	48,724	-2,683		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	幅広く地域の高齢者の実態を把握し、必要な支援に結びつけている。高齢者の孤立化の防止や支援の必要なかたの掘り起しなどを事業の必要性は高いため継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 32

事務事業名	紙おむつ等助成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	- 34	
事業を構成する 予算事業	①	紙おむつ等助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	紙おむつの支給またはおむつ購入費を助成することにより、費用の負担を軽減する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上で要支援、要介護認定を受けており、寝たきりまたは常時失禁があるかた							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	紙おむつ等支給事業：在宅の高齢者に対し、紙おむつを支給することにより、衛生的で快適な日常生活を過ごせる環境を提供し、家族の経済的負担及び介護の軽減を図る。 おむつ購入費等助成事業：入院中の高齢者に対し、おむつの購入費等の一部（上限6,000円）を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	紙おむつ等支給事業は、月6,000円までの紙おむつ等を自宅へ現物支給した。 おむつ購入費等助成事業は、月6,000円まで医療機関に入院中の高齢者のおむつ購入費を助成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	紙おむつ等支給事業新規登録者数	→	人	630	613	630	617	630
	②	おむつ購入費等助成新規登録者数	→	人	555	638	600	577	600
③									
指標の説明	紙おむつ等助成事業は、2つとも増加傾向がある。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	紙おむつ等支給事業年度末登録者数	→	人	1,734	1,905	1,910	2,019	2,100
	②	おむつ購入費等助成年度末登録者数	→	人	1,745	1,880	1,900	1,891	1,900
	③								
指標の説明	紙おむつ等助成事業は増加傾向である。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	94,560	90,819	112,200	101,522	112,553	11,031
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	97,110	93,369	—	104,072	115,103	11,031
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	97,110	93,369	—	104,072	115,103	11,031

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	高齢者人口の増加に伴いサービス利用が増加している。		
上記対応、改善策の進捗状況	今後もサービス利用の増加が予想され、予算額の増などを検討する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 33

事務事業名	徘徊高齢者位置サービス利用助成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	35
事業を構成する 予算事業	①	徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 (どのような状態にしたいか)	認知症高齢者の家族の費用負担を軽減し、在宅生活を支援する。							
	事業の対象 (対象となる人・物)	徘徊する認知症高齢者およびその介護者							
	事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	65歳以上の徘徊高齢者を在宅で介護するかたに、位置情報サービスの利用料に要する経費を助成する。							
	基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))							
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	徘徊高齢者の住所を在宅で介護している家族等が確認できる位置情報サービスの利用料を助成した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 業務委託業者数	→	社	1	1	1	1	1	
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 延べ利用者数	→	人	75	86	95	93	100	
指標の説明		携帯型GPS機能を持つ機器を扱う業者1社に業務委託している。							
指標の説明		延べ利用者数は増加している。							

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	335	383	457	425	457	32
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	人件費 B	B	1,210	1,210	—	1,210	1,210
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,545	1,593	—	1,635	1,667	32
財源内訳	国、都支出金		196	224	264	246	18
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他			105	98	105	7
	一般財源	E=C-D	1,349	1,369	—	1,291	1,298

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	徘徊高齢者の位置情報サービスにおいてコールセンターによる検索サービスは、高齢者のみ世帯など家族の負担軽減に寄与している。		
上記対応、改善策の進捗状況	探索機の小型化・高性能化などの技術革新などの動向をみながら現行より利用しやすいサービスへ移行できるよう検討する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 34

事務事業名	介護支援専門員・事業者等支援事業経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	36
事業を構成する 予算事業	①	介護支援専門員・事業者等支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					施策の目標				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		居宅介護支援事業所が地域ケア会議を活用し、自立支援を実現するためのケアマネジメントを実践することで、在宅介護の限界点を高める。								
事業の対象 （対象となる人・物）		直接的には区内の居宅介護支援事業所等、間接的にはそれを利用する区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		被保険者の地域における自立支援を実現するためのサービスを提供できるように支援する								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		区内居宅介護支援事業所数 89箇所								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）		研修企画委員会にて策定した研修テーマに沿って、居宅介護支援事業所向け研修を実施							
	活動指標 （事業の実施状況）		指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 研修会		→	回	4	3	2	2	2	
	②									
③										
指標の説明		介護支援専門員等を対象とした研修の開催								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）		指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 地域ケア会議個別会議（包括主催）		→	回	167	234	200	172	140	
	②									
	③									
指標の説明		高齢者総合相談センターが主催する地域ケア個別会議								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）		
事業費		A	748	389	634	457	518	61	
人件費	【正規（人数）】		(0.07)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—	
	【非常勤（人数）】				—			—	
	人件費 B	B	595	2,550	—	2,550	2,550	0	
事業費（人件費含む）		C=A+B	1,343	2,939	—	3,007	3,068	61	
財源内訳	国、都支出金	D	437	227	366	264	299	35	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他		164	85	146	105	119	14	
	一般財源		E=C-D	742	2,627	—	2,638	2,650	12

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 35

事務事業名	高齢者補聴器購入費助成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性										
事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 16		
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	高齢者補聴器購入費助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	聴力機能の低下している高齢者のコミュニケーションを支援し生活の質を向上させる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	医師により補聴器の必要性を認める旨の意見書を得られる高齢者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	聴力機能の低下により友人や家族等とコミュニケーションがとりにくい高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、聴力低下による閉じこもりを防ぐとともに、高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を支援する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	本人非課税の高齢者で耳鼻科医師から本事業の基準を満たすと認められた者について、補聴器の購入費について、1回限り助成限度額20,000円を平成30年7月より助成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	申請件数	→	件			75	54	100
	②								
③									
指標の説明	申請は54件と一定程度の数となった。さらなる制度周知が求められる。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	助成件数	→	件			75	42	100
	②								
	③								
指標の説明	助成件数は、月平均で4～5件程度となった。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A		2,263	848	2,017	1,169			
人件費	【正規(人数)】		—	(0.10)	(0.10)	—			
	【非常勤(人数)】		—			—			
人件費B	B	0	0	—	850	850	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	1,698	2,867	1,169		
財源内訳	国、都支出金			0	750	1,008	258		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	0	0	—	948	1,859	911		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	申請した高齢者のうち、実際に補聴器を購入したかたが42件となっており、制度開始ということもあり制度の周知が求められる。		
上記対応、改善策の進捗状況	広報紙、ホームページ等で周知を図っている。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度		★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 37

事務事業名	浴場ミニデイサービス事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	39
事業を構成する 予算事業	①	浴場ミニデイサービス事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	高齢者の健康増進・閉じこもり予防と、銭湯の活性化の有効利用を図る。								
	事業の対象 (対象となる人・物)	65歳以上の区民							
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	営業時間前の区内公衆銭湯で健康体操を実施し、その後100円で入浴できる。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	営業開始前の銭湯を利用し、高齢者向けの健康体操を行った後、100円で入浴できる事業を実施。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 事業参加浴場数	→	箇所	11	11	11	11	11
		② 延べ実施回数	→	回	216	218	218	216	216
③									
指標の説明	参加銭湯、実施回数も安定的である。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 延べ参加者数	→	人	3,650	3,580	3,700	3,205	3,500
		② 1回あたりの参加者数	→	人	17	17	18	15	15
	③								
指標の説明	利用者数はやや減少しているものの安定している。								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	12,109	11,984	13,028	10,970	13,030	2,060
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.20)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
人件費B	B	1,570	2,420	—	1,570	1,570	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	13,679	14,404	—	12,540	14,600	2,060
財源内訳	国、都支出金	7,310	6,085	6,514	5,802	6,514	712
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	6,369	8,319	—	6,738	8,086	1,348

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	利用者が固定化しているため新規利用の拡大を図る必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	広報、HP等で周知する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 38

事務事業名	介護予防運動プログラム事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702	-	40
事業を構成する 予算事業	①	介護予防運動プログラム事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	運動プログラムに参加することで、筋力や身体機能を向上させ、介護予防を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の方								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	運動機能向上を目的とした包括的プログラムに基づき、高齢者用マシンや簡単な用具を使つての運動、またプールでの水中歩行等の個別訓練を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の方57,604名（平成30年4月1日現在） （会場／参加者数） ・高齢者マシントレーニング：ジェクサー大塚、池袋スポーツセンター、ルネサンス早稲田/76名 ・筋力アップ教室：ジェクサー大塚、池袋スポーツセンター、菊かおる園、ルネサンス早稲田/157名 ・高齢者水中トレーニング：池袋スポーツセンター、ルネサンス早稲田、セントラルウェルネスクラブ上池袋/38名								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者マシントレーニング：高齢者用トレーニングマシンを使用して、個別プログラムに基づく運動を行い、筋力持久力、柔軟性を高める。9クール実施した。 ・筋力アップ教室：椅子に座った状態で行う体操を中心として、主に下半身の筋力を強化する。12クール実施した。 ・高齢者水中トレーニング：プールの中の水中歩行等、関節の負担を軽減した運動で筋力を高める。6クール実施した。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 運動プログラム実施回数	→	クール	28	24	27	27	27	
指標の説明	①実施回数は28年度から29年度にかけて減少し、29年度から30年度にかけて増加している。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 運動プログラム全参加者数の定員数に対する参加割合	↗	%	68.1	67.5	100	48.8	100	
	②								
指標の説明	①参加割合は減少している。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	13,083	11,296	11,888	9,569	7,442	-2,127
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.40)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	5,100	3,400	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,183	14,696	—	12,119	9,992	-2,127
財源内訳	国、都支出金	4,444	3,877	4,116	3,408	2,584	-824
	使用料・手数料	90	616		417		-417
	地方債・その他	6,924	5,468	6,303	4,600	3,982	-618
一般財源	E=C-D	6,725	4,735	—	3,694	3,426	-268

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	事業運営を事業者へ委託し、効率的な運営がなされているが、年々事業参加割合が低下しており、総合事業の実施状況を踏まえ、事業内容・事業回数などの見直しが必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	事業内容・事業回数などの見直し中である。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 39

事務事業名	認知症予防プログラム事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702	-	41
事業を構成する 予算事業	①	認知症予防プログラム事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	介護予防の推進	施策番号	3-2-4							

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	脳の活性化のための教室や講座を行い、認知症を予防する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民（平成28年度より）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> グループでウォーキング活動を行う「認知症予防教室」 絵本読み聞かせを行いことにより認知症を予防する「絵本読み聞かせ講座」を実施する。 各プログラムとも、講座終了後は自主グループへの参加、もしくは発足を促す。 								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民（57,604名（平成30年4月1日現在））								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキングを中心とした活動をとって脳を活性化し、認知症を予防します。 絵本の読み聞かせ方法（発声方法・選定・感情表現等）を習得し、グループ活動を通じて、認知症を予防します。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	認知症予防プログラム開催回数	→	クール	4	3	3	3	
	②								
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキング教室は2クール実施 絵本読み聞かせ講座は講演会と講座を実施 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	認知症予防プログラム参加率	→	%	94	89	100	100	100
	②								
	③								
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキング教室は申込定員数100%の参加率 絵本読み聞かせは申込定員数100%の参加率 								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	1,577	811	874	798	660	-138
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費B	B	3,400	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,977	2,511	—	2,498	2,360	-138
財源内訳	国、都支出金	511	289	305	291	229	-62
	使用料・手数料	D 84	15		17		-17
	地方債・その他	795	423	466	392	431	39
一般財源	E=C-D	3,587	1,784	—	1,798	1,700	-98

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	絵本読み聞かせ自主グループ(りぶりんとフレンズとしま)代表者および健康長寿医療センター担当者との打ち合わせを実施し、円滑な自主運営を目指す。		
上記対応、改善策の進捗状況	りぶりんと・としまと打ち合わせを行い、絵本読み聞かせ講座の今後の事業計画について話し合った。その結果、令和元年度から絵本読み聞かせは講演会のみ残し、他は自主化したりぶりんと・としまが実施することとし委託事業は終了した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 40

事務事業名	地域介護予防活動支援事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 4 - 2	
	単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702 - 42	
事業を構成する 予算事業	①	高齢者元気あとおし事業				②	介護予防リーダー養成講座			
	③	介護予防サポーター養成講座				④				
	⑤					⑥				
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	ボランティア活動をはじめとする社会参加・地域貢献活動の促進や、ユニバーサルデザイン※の考え方に基づいた環境整備に努めていきます。			
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	高齢者がボランティア活動を通じて社会参加・地域貢献することを推奨及び支援し、高齢者自身の介護予防に寄与するとともに担い手となる元気な高齢者を増やし、豊島区の地域福祉を推進することを目的とする。									
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①高齢者元気あとおし事業：指定された高齢者福祉施設などで行ったボランティア活動によりポイントがたまり、5,000円を上限として換金できる事業。ボランティアの推進と高齢者の活躍の機会の増大を図る事業 ②介護予防サポーター養成講座：高齢者福祉課事業のサポーター（ボランティアスタッフ）として活動するための講座。 ③介護予防リーダー養成講座：高齢者をめぐる地域の課題を見出し、自ら解決するための活動を行う地域リーダーを養成するための人材育成講座。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))または活動を応援するおおむね40歳以上の区民									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①高齢者元気あとおし事業：指定した介護保険施設等でのボランティア活動に応じてスタンプがもらえスタンプ数に応じた換金制度とし区民のボランティア互助活動を推進した。 ②介護予防サポーター養成講座：専門講師による年2回の養成講座の実施。 ③介護予防リーダー養成講座：専門講師等による同じ講座を年2回実施。介護予防リーダー養成講座卒業生のフォローアップ事業を実施。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
		① 高齢者元気あとおし事業会員登録説明会	→	回	6	6	6	6	6	
		② 介護予防サポーター養成講座	→	回	2	2	2	2	1	
	③ 介護予防リーダー養成講座	→	回	1	0	2	2	1		
	指標の説明	①高齢者福祉課の担い手育成事業と、高齢者のボランティア活動支援を一体化させるため介護予防サポーター養成講座を修了し登録をした者も高齢者元気あとし事業に参加できる仕組みを作るため介護予防サポーター養成講座と同日に高齢者元気あとおし事業説明会を行った。 ②29年度休止していた介護予防リーダー養成講座を復活させ地域課題に向き合い活動をしている人材の育成を行った。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
		① 高齢者元気あとおし会員登録数	↗	人	472	472	475	493	495	
		② 介護予防サポーター登録者数	→	人	137	95	125	101	125	
		③ 介護予防リーダー人数	↗	団体数	7	7	10	10	13	
	指標の説明	①介護予防サポーター活動を新たに高齢者元気あとおし事業の対象とし、介護予防サポーター養成講座実施時に高齢者元気あとおし事業説明会も行い登録者数を増員した ②介護予防サポーターの活動を行っている人の数③リーダーとして活動している団体の数								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	2,085	2,616	3,444	2,961	3,593	632
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.60)	(0.60)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	5,100	5,100	—	5,100	5,100	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,185	7,716	—	8,061	8,693	632
財源内訳	国、都支出金	782	980	1,275	1,103	1,324	221
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	1,043	1,339	1,738	1,488	1,820	332
	一般財源	E=C-D	5,360	5,397	—	5,470	5,549

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	①介護予防サポーター活動について、段階的な元気あとし事業への移行を検討する。 ②実施回数、費用等のも直しを行い実施した内容を検証する。 ③新設する介護予防センターでも介護予防サポーターの養成を拡大し行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	①介護予防サポーター活動について一部元気あとし事業へ移行した。介護予防サポーター養成講座等を実施した際に高齢者元気あとし事業の説明会を行い、介護予防サポーター登録と同時に高齢者元気あとし事業への参加登録もできる環境を整えつつある。②平成30年度は2つの日程で同一の介護予防リーダー養成講座を開催し、希望者が参加しやすい日程で実施した。次年度は新たにフレイルサポーターも養成するため介護予防サポーターは1期の開催とする。③東池袋対策センターで活動をするサポートスタッフ介護予防サポーターを養成した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 41

事務事業名	介護予防普及啓発事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702	-	43
事業を構成する 予算事業	①	介護予防推進事業経費			② シニアのための測定会					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	介護予防イベントの開催やパンフレットの作成を行い、介護予防の普及啓発を実施する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	介護予防の重要性・必要性を認識してもらうため、介護予防パンフレットの配付、介護予防講座やイベント等を開催する。体力測定、認知機能検査を行い、軽度認知症等虚弱の早期発見・健康増進の普及啓発のため、シニアのための測定会を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①介護予防大作戦(イベント)の実施②広報特集号(90000部)の発行③介護予防パンフレットを従来2回のみの発行であったものを、運動プログラムの申込時期に合わせて年に3回のチラシ、ポスターの配布を行った。④お化粧講座は、30年度より本事業に組み入れ、「ハンドケア講座」として2回実施した⑤シニアのための測定会は、区内3会場で年9回実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 介護予防パンフレット配布部数	→	冊	6,000	6,000	3,000	3,000	2,500	
	② イベント開催数	→	回	1	1	1	1	1	
③ お化粧講座開催数	→	回		2	2	2	2		
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 各種介護予防普及啓発事業の参加者数	→	人	3,341	2,893	3,000	2,584	3,000	
	② シニアのための測定会	→	人	553	117	200	204	200	
	③								
指標の説明	①の指標は「運動プログラム」「イベント」「サロン」に参加した人数の合算。30年度は運動プログラムの人数が減少したことに伴い、全体数も減少した。きっかけづくりとしての本事業は、元年度以降「フレイルチェック」などを入れていく。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	2,940	1,903	4,201	2,690	3,533	843
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,190	6,153	—	6,940	7,783	843
財源内訳	国、都支出金	982	691	1,802	1,002	1,303	301
	使用料・手数料	D	69				0
	地方債・その他	1,530	974	1,873	1,352	1,788	436
一般財源	E=C-D	4,609	4,488	—	4,586	4,692	106

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	健康への関心が高い層など、参加者が限定されており、真に必要な層に介護予防の視点が十分普及していない。		
上記対応、改善策の進捗状況	イベントの開催やパンフレットの開催のみならず、「フレイル」というキーワードを活用し、広報特集号などによる普及啓発を行い広く介護予防の視点を定着するように心みる。講座の開催を同一地域のみで開催するのではなく区内のあらゆる場を活用して出前型で講座を行い、参加しやすい展開をこころみる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 42

事務事業名	食彩いきいきサロン事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702	-	44
事業を構成する 予算事業	①	食彩いきいきサロン事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑦				⑧					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進	施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	一人暮らし等の高齢者に栄養バランスのとれた会食に機会を提供し、栄養講座を実施することで、高齢者同士の交流を図り、低栄養・閉じこもりを予防する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	女子栄養大学等での会食の機会を提供し栄養バランスが取れた食事と、管理栄養士による栄養講座を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①管理栄養士による「ミニ栄養講座」を開催し「栄養改善」「閉じこもり予防」を目的としてを行っている。 ②高齢者向けの栄養が考慮された食事を提供し、参加者同士でレクリエーションを行い交流を図り、仲間づくり支援を目的として行っている。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 食彩いきいきサロン開催回数	↘	回	36	36	24	24	24	
	②								
③									
指標の説明	開催会場の関係上会場に近い参加者やリピーターが多く見られたため目標設定において、他の栄養講座などを考慮し開催数を減とした。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 食彩いきいきサロン参加人数	↘	人	900	900	600	600	600	
	②								
	③								
指標の説明	リピーター率が高く新規の参加者が他の栄養講座と参加者が重なる部分もあるため目標設定による減とした。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	1,391	1,377	1,433	900	1,001	101	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,241	2,227	—	1,750	1,851	101	
財源内訳	国、都支出金		815	805	828	520	369	-151
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		307	302	329	207	237	30
一般財源	E=C-D	1,119	1,120	—	1,023	1,245	222	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	新しい介護予防センターが食をテーマに開設する実情を踏まえ、今後の事業の内容及び継続について検討を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	東池袋フレイル対策センターの開設や他の栄養講座などの開催も踏まえ課全体で事業の在り方を検討していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 43

事務事業名	敬老の日事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	45
事業を構成する 予算事業	①	敬老の日事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進	施策番号	3-2-4		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内商品券を配付することによる区内店舗の産業振興および商品券を使用することによる外出機会の創出、また、100歳以上および一人暮らしの米寿対象者については、訪問による安否確認、郵送配付については所在確認								
事業の対象 （対象となる人・物）	最高齢者及び新百歳、77歳（喜寿）、88歳（米寿）、100歳超者及び金婚（婚姻50年目）、ダイヤモンド婚（婚姻60年目）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	最高齢者及び新百歳の希望者に区長が訪問のうえ記念品・賞状を贈呈し長寿を祝福する。また、77歳（喜寿）、88歳（米寿）、100歳超者及び金婚（婚姻50年目）、ダイヤモンド婚（婚姻60年目）に対しては記念品を送付する。100歳超者は、社会福祉協議会職員が訪問して記念品を贈呈する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	喜寿、米寿、新百歳、百歳超の区民								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	長寿を記念してお祝い品を贈呈した。最高齢者及び希望する新百歳のかたについては区長が訪問の上、記念品・お祝い状を贈呈した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	金婚申請数	→	組	282	270	250	236	250
	②	ダイヤモンド婚申請数	→	組	33	65	70	72	70
③									
指標の説明	金婚は減少傾向、ダイヤモンド婚は増加傾向にある。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	新百歳および百歳超の記念品贈呈者数	→	人	157	161	211	163	211
	②	米寿の記念品贈呈者数	→	人	1,066	1,095	1,066	1,097	1,200
	③	喜寿の記念品贈呈者数	→	人	2,070	2,206	2,470	2,458	2,500
指標の説明	対象者は増加傾向にある。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	37,419	38,043	43,154	41,117	44,646	3,529
人件費	【正規（人数）】	(1.10)	(1.10)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	9,350	9,350	—	8,500	8,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	46,769	47,393	—	49,617	53,146	3,529
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	46,769	47,393	—	49,617	53,146

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	社会情勢や他区などの状況を考慮しながら事業を継続する。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 44

事務事業名	敬老入浴	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	46
事業を構成する 予算事業	①	敬老入浴事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の外出機会の創出および健康増進 区内銭湯振興 								
	事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	65歳以上の高齢者を対象に区内公衆浴場に、年間30回、100円で入浴できる「敬老入浴カード」を発行する。（小学校以下の子どもはこどもの日と敬老の日に無料で入浴できる）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	年間最大30回、区内の銭湯に100円の自己負担で入浴できる。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① カード発行累計数	→	枚	13,034	14,012	15,000	14,811	15,000
		②							
③									
指標の説明	カード発行累計数は増加している。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 年間カード利用数(入浴回数)	→	回	103,852	115,852	116,000	112,660	116,000
		②							
	③								
指標の説明	カード利用数は、安定的である。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	46,594	47,440	48,692	45,826	49,288	3,462
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.30)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	1,700	2,550	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	48,294	49,990	—	47,526	50,988	3,462
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	67	71	50	93	50	-43
一般財源	E=C-D	48,227	49,919	—	47,433	50,938	3,505

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	高齢者の健康保持・増進の政策として高齢者の需要が高く、また、公衆浴場利用支援の観点からも必要な事業につき継続する。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 45

事務事業名	生活支援体制整備事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	- 47
事業を構成する 予算事業	①	生活支援体制整備事業経費				②	総合事業基準緩和とサービス従事者育成研修事業経費			
	③					④				
	⑤					⑥				
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。			
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	①生活支援コーディネーターや協議体委員が地域課題や地域資源情報を収集し、協議体で共有する。既存のサービスで解決できない課題については、新たなサービスや支えあいを創出し、高齢者はささえられるだけでなく、元気な高齢者自身が担い手となり活動できる場やサービスも創出していく。 ②育成した一般区民を、訪問介護事業所への就労までつなげる。介護サービス従事者不足を解消するとともに、生活援助（家事援助）サービスなどヘルパーでなくても担えるサービスを一般区民にシフトし、身体介護など専門的知識が必要なサービスはヘルパー等有資格者が担うという総合事業を推進する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	①区民、事業者、NPO等 ②一般区民（18歳～75歳程度）及び豊島区シルバー人材センター会員（若干名）（平成28年度に限り、豊島区シルバー人材センター会員のみ）									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①生活支援の担い手の養成、サービスの開発、関係者間のネットワーク化等を担う生活支援コーディネーター業務及び協議体の運営。（社会福祉協議会に委託） ②総合事業基準緩和とサービス（及び住民主体の支援）の家事援助に限定した訪問型サービスに従事する区民を育成する。 平成28年度は補正予算により、シルバー人材センター会員に対し研修を実施し、訪問型サービスB事業の従事者を育成した。 平成29年度は当初予算から計上し（新規事業・枠外）、研修受講対象者を一般区民として、訪問型サービスB事業及び訪問型サービスA事業の従事者を育成した。平成30年度からは「介護会計」の「生活支援体制整備事業」の予算で当研修を実施した。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①65歳以上の区民（57,604名（平成30年4月1日現在）） ②18歳～75歳の人口（232,459人 平成31年1月1日） 研修修了者の就職可能事業所数（A4指定訪問介護事業所・・・43 生活支援お助け隊実施団体・・・2 H31.4.1現在）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①地域のささえあいの仕組みづくり協議会を4回開催し、作業部会として①移動外出②活躍の場をつくる③交流の場をつくるという3つについて議論した。その結果、情報発信について集中的に検討することに方向転換し「としまの情報発信のしくみ」をまとめた。 ②研修回数を年2回から3回に増やし、うち1回は土日祝日の3連休で開催した。申込み方法もQRコードで入力フォームにアクセスしてもらい申し込む方法にした。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 生活支援コーディネーター協議回数	→	回	40	51	45	45	50		
② 研修育成人数	↗	人	38	74	150	109	150			
③										
指標の説明	①生活支援コーディネーターに対して区は伴走的支援を行う視点で原則として週1回定例で開催。 ②研修受講生のうち、全カリキュラムを修了した人数。周知方法や実施方法を検討・改善しながら毎回実施しているため研修参加者は毎年増えている。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 地域資源情報の把握数（データベース登録件数）【介護計画指標】	↗	件			191	215	198	250	
	② 協議体の開催【介護計画指標】	→	回	6	3	3	4	4		
③ 研修修了者の介護事業所等への就労率	↗	%	100	44	70	30	40			
指標の説明	①「トモニつうしん」としまささえあいMAP、「Story&Map」にて毎年1回は地域資源マップを報告している。 ②地域資源データベース「Ayamu」を包括センター長やCSWIに運用説明会を実施し地域資源情報を入力した。 ③研修修了者のうち訪問型サービスA及びBに就労又は登録した人の割合。研修修了後に受講前とのイメージが異なる方も多く、就労率は上がらないが、研修案内を工夫するなど就労率を伸ばしていく。									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	6,370	6,380	9,750	9,132	9,564	432
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(1.50)	(1.50)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	1,700	1,700	—	12,750	12,750	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,070	8,080	—	21,882	22,314	432
財源内訳	国、都支出金	3,726	3,732	5,631	5,274	5,523	249
	使用料・手数料						0
	地方債・その他			2,242	2,100	2,200	100
一般財源	E=C-D	4,344	4,348	—	14,508	14,591	83

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	第1層協議体である「地域のささえあいの仕組み協議会」を定例で開催し地域づくりについて検討してもらおう場を位置づけている。豊島区の地域資源情報を充実させ希望する区民がりようできる環境を整備する必要がある。また第2層生活支援コーディネーターを設置することが求められている。介護人材不足を解消すべく地域の人材を生かすため、研修受講者を増やし就労率を上げる工夫をする。		
上記対応、改善策の進捗状況	地域資源データベースAyamuの運用方針について生活支援コーディネーターと区で構成する事務局にて検討し運用案を協議会に提案する予定である。第2層生活支援コーディネーター設置についても協議会事務局で検討する予定である。研修周知方法・実施方法を改善していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 46

事務事業名	介護予防センター運営事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 4 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702	- 48	
事業を構成する予算事業	①	介護予防センター運営事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内在住の高齢者や介護予防活動を行う自主グループ等への活動場所の提供や、測定やセルフチェックを行える環境の提供、介護予防に関する情報発信等を行い地域に根差す介護予防活動の場を創出する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民または区民で構成される団体およびそれを支援する区民及び団体。									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	健康寿命延伸のため、区民ボランティアによる1日2回「としまる体操」および介護予防・認知症予防事業等（シナプソロジー、骨密度測定を含む大測定会、認知症サポーター養成講座、男性のための介護予防サロン、人材育成事業）の実施。自主グループ活動支援および活動場所の提供。介護予防活動拠点の創出。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民（要支援・要介護認定を受けている方も可）。介護予防事業のサポートを実施する一部介護予防サポーターについては、65歳以下の区民を含む。									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	介護予防活動活動の拠点として個人・団体を問わず利用できるよう、下記の対応を行った。 ①知識習得の場として、講座の開催や啓発資料等の展示を行った。②介護予防のきっかけづくりとして、体力測定を始めとするセルフチェックのできる場の創出。③としまる体操を始めとした実践的な体力づくりの場の提供。④地域課題の即した人材育成事業の実施。⑤自主グループへ活動の場の提供。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① としまる体操開催数	→	回			540	540	688	688	
	② 介護予防事業開催数	↗	回			20	30	63	70	
③ 介護予防イベント（自主活動）【介護計画指標】	↗	回			185	190	240	250		
指標の説明	事業目標を踏まえ平成30年度は自主活動の活性化、介護予防サポーター活躍の場の創出、専門家による介護予防事業の実施を重点課題として取り組んだ。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 来館者数	↗	人			4,418	6,000	7,831	8,000	
	② 介護予防センター登録者数	↗	人			230	300	349	400	
	③ 介護予防サポーター動員数	↗	人			560	610	688	700	
指標の説明	事業目標を踏まえ平成30年度は自主活動の活性化、介護予防サポーター活躍の場の創出、専門家による介護予防事業の実施を重点課題として取り組んだため昨年度より、すべての項目において増加の傾向が見られた。									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	7,177	9,055	10,604	9,668	18,428	8,760
	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費	人件費 B	2,550	2,550	—	4,250	4,250	0
	事業費(人件費含む) C=A+B	9,727	11,605	—	13,918	22,678	8,760
財源内訳	国、都支出金		2,500	3,923	3,601	6,791	3,190
	使用料・手数料						0
	地方債・その他			5,355	4,859	9,334	4,475
	一般財源 E=C-D	9,727	9,105	—	5,458	6,553	1,095

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	個人・団体を問わず、介護予防活動の拠点として利用できるよう、下記の対応を行う。 ①知識習得の場として、講座の開催やポスター等の展示を行う。②介護予防のきっかけづくりとして、体力測定を始めとするチェックの場とする。③体操等の実践ができる場を提供する。④地域課題に即した人材育成事業を展開する。⑤自主グループなどの活動の場とする。		
上記対応、改善策の進捗状況	介護予防センターで活動をするシニアボランティアの育成事業や地域住民を対象とした測定会などを実施した。自主グループ活動も活性化し事業も増加した。		

4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 47

事務事業名	介護予防サロン事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 4 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702	- 47	
事業を構成する 予算事業	①	介護予防サロン			②	介護予防活動支援助成金交付事業				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	高齢者が身近な地域の会場でゆったりとした体操やレクリエーションにより、住民同士の交流絵を図り、閉じこもりやうつなどを防ぎ、介護予防を促進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	主に運動教室に参加することが難しい虚弱高齢者を対象に、レクリエーション等を行うサロンを月に1～2回実施する。高齢者総合相談センター及びNPO法人等に委託し事業展開をしている。平成30年度から開始した介護予防活動支援助成金交付事業は、住民が主体的に運営する通いの場への活動資金の一部(3万円)を支援するものであり、平成30年度22団体の申請があり来年度はさらに増える見込みである。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	①介護予防サロンは運動教室等に参加することが難しい65歳以上の虚弱高齢者が対象 ※虚弱高齢者という表現は問題ありません。 ②日本老年医学会のステートメントでは高齢者で筋力や活動が低下した状態を虚弱(フレイル)と定義しているが、虚弱高齢者の想定数等は記載されていない。③介護予防活動支援助成金は年3万円が上限である。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①介護予防サロンは12会場で実施165回実施した。 ②介護予防活動支援助成金交付事業の申請団体は22団体あった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	介護予防サロン会場数	→	数	14	14	12	12	12
	②	介護予防活動支援助成金交付事業申請団体	↗	数			25	22	30
③									
指標の説明	①地域で孤立しがちな虚弱高齢者の受け入れ先として月1～2回のサロン活動を開催している会場数。②元気高齢者の自主グループ活動を活性化をさせるため介護予防活動支援助成金交付した団体数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	介護予防サロン開催数	→	数	213	215	168	165	165
	②								
	③								
指標の説明	①介護予防サロンは運動プログラム等の他の介護予防事業に参加することが難しい参加対象者は虚弱な高齢者が身近な地域で参加する事業であり、月1～2回各会場で開催している。開催回数の総計。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	6,316	6,276	7,272	3,549	4,896	1,347
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,866	8,826	—	6,099	7,446	1,347
財源内訳	国、都支出金	2,161	2,278	2,689	1,322	1,804	482
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	3,366	3,213	3,675	1,783	2,480	697
一般財源	E=C-D	3,339	3,335	—	2,994	3,162	168

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	新期の参加者を受け入れられる体制づくりを今後も継続して検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	①介護予防サロンは事業の目的を「地域で孤立しがちな高齢者の通いの場」として明確にし参加者層の入れ替えを図った。 ②元気な参加者で他の施設でも出かけられる高齢者に関しては介護予防サロンではない通いの場への参加を促すため卒業基準を策定した。 ③介護予防活動支援助成金交付事業を利用して主に65歳以上の高齢者が自主運営する介護予防活動を支援する体制も整えることができた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 48

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0702	- 51
事業を構成する 予算事業	①	地域リハビリテーション活動支援事業				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。			
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	既存の介護予防サロンや、すでに活動を行っている介護予防サポーターなどにリハビリ専門職が効果的な運動方法や介護予防体操を指導することで、さらなる介護予防活動が広がり、住民が支援を受ける側から、介護予防の担い手となることを目指す。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域で活動するリハビリテーション専門職が、介護予防サポーター向け研修会の開催や介護予防サロン巡回にて技術指導することで、住民の主体的な介護予防活動の促進を図り、地域に介護予防の視点が広まることを目的とする。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))、地域で介護予防活動を行っている住民グループ							
事業の 取組 内容	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①地域で活動するリハビリテーション職向けの研修②地域における「としまる体操」グループへの巡回支援、助言③「シニアのための測定会」におけるとしまる体操の集団体験研修④自立支援地域ケア会議における、リハビリテーション専門職としての参加							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①介護予防のボランティア(サポーター)を対象とした研修の回数を表す。今後はリポーターのフォローアップ体制を完備し、本事業によるフォロー(研修)は開催数が減少するため。②地域で活躍するリハビリ専門職のスキルアップを図りより多くのリハビリ職が地域が活躍できるように支援する必要があるため、開催した研修の回数。今後開催を増やしていく必要がある。③住民主体の通いの場へ講座等のアウトリーチを実施した回数							
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①30年度より新たに追加した指標。としまる体操を実施しているグループの累積数。②としまる体操を実施している区民の累積人数となっている。本事業と介護予防のための地域づくり推進員の活動の中で体操を普及、啓発した成果の一つである。							
	①	としまる体操登録グループ数	↗	数		31	50	82	120
②	としまる体操登録者数【介護計画指標】	↗	数			378.0	450.0	1,058.0	1,350.0
③									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,403	1,615	1,506	1,135	1,519	384
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,103	3,315	—	2,835	3,219	384
財源内訳	国、都支出金	480	586	557	423	560	137
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	747	827	761	570	769	199
一般財源	E=C-D	1,876	1,902	—	1,842	1,890	48

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	地域にある病院及び事業所に勤務しているリハビリの専門職が関与しているため、専門性が高い。介護予防サロンや身近なところでの運動習慣をもつ機会となる自主グループ支援など、健康長寿医療センター介護予防の機能強化として作成した「としまる体操」との連動にて、介護予防における地域包括ケアシステムの推進をすすめていくことが課題である。		
上記対応、改善策の進捗状況	地域において、としまる体操グループの立ち上げ、継続を支援した。特に、30年度は体操の集団研修を「シニアのための測定会」の中で行い、広くきっかけづくりを行った。また、地域包括ケアシステムの中に、リハビリテーション職の活動が位置付けられるように「自立支援ケア会議」へ参加した。また、定期的な関係者会議を持ち、関係職種および、住民、担い手が連携できるような機会を持ち、つながりを強化している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 49

事務事業名	介護予防把握事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0702	-	52
事業を構成する 予算事業	①	介護予防把握事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	介護予防の観点から支援が必要と思われる者に対し、高齢者総合相談センターと連携し支援につなげていくことで心身の機能低下の防止、健康の保持増進、在宅生活の向上を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	生活機能の低下がみられ、要介護状態になる可能性が高い者に対し、訪問指導員等が家庭を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握、評価する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	米寿祝い対象者 1,095人(29人)のうち高齢者のみの世帯から訪問対象者を抽出								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①米寿祝い対象者のうち、75歳以上の同居家族のみの世帯を抽出し、祝いの品を渡す際に生活状態や心身の把握を行い必要性をアセスメントして適切な支援につなげていく。 ②郵送による敬老祝いを1月までに受取のない対象者に訪問し、状況把握を行う。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	訪問延件数	→	件	321	330	259	349	327
	②								
指標の説明	88歳の米寿祝い対象者のうち75歳以上の同居家族のみの世帯に訪問した延件数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	訪問対象者のうち高齢者総合相談センターと連携した人数	→	人	11	8	15	10	15
	②								
	③								
指標の説明	訪問対象者のうち、何等かの支援が必要な状況が確認された場合に高齢者総合相談センターに情報提供を行い連携した人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	3,989	3,996	4,041	4,011	4,038	27
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,839	4,846	—	4,861	4,888	27
財源内訳	国、都支出金	1,203	1,278	1,321	1,357	1,314	-43
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	2,347	2,277	2,274	2,272	2,278	6
一般財源	E=C-D	1,289	1,291	—	1,232	1,296	64

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後は基本チェックリストの活用等、より介護予防事業につなげるような働きかけを実施するよう、訪問時の聞き取り内容を検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度に基本チェックリストの対象者となりうる人に対し、活用したが、対象年齢が高く実施数は6件のみだった。訪問時の聞き取り内容、情報提供内容について引き続き見直しながら実施していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 50

事務事業名	一般介護予防事業評価事業経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0702	- 50
事業を構成する 予算事業	①	一般介護予防事業評価事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	国の示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の視点を踏まえ、要介護状態になる前の高齢者のリスを状況を把握するとともに、各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握することで、地域の抱える課題の明確化を目的とする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	65歳以上の要介護認定を受けていない区民に対し、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の要介護認定を受けていない区民								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	65歳以上の要介護認定を受けていない区民3,000人に対し、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① アンケート実施回数	→	回		1	1	1	1
		② アンケート有効回答率	↗	%		64	65	63.6	65
③									
指標の説明	①アンケート実施回数は介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施回数。 ②アンケート有効回答率は調査票配布数に対する有効票数の割合。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 報告書作成数	→	冊		200	200	220	250
		② 報告書配布数	→	冊		150	150	168	200
	③								
指標の説明	①報告書作成数、②報告書配布数ともに増加している。※事務事業評価等に活用された件数等はひろえない。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	2,570	3,500	2,268	4,597	2,329	
人件費	【正規(人数)】		(0.20)	—	(0.20)	—	
	【非常勤(人数)】			—		—	
人件費B	B	0	1,700	—	1,700	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	4,270	—	3,968	2,329	
財源内訳	国、都支出金		933	1,296	845	849	
	使用料・手数料	D				0	
	地方債・その他		1,316	1,766	1,140	1,188	
一般財源	E=C-D	0	2,021	—	1,983	292	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	介護予防に対する課題や取り組むべき施策の更なる明確化を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	アンケート内容の追加をして課題の明確化を図った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0703 - 51

事務事業名	介護予防による地域づくり推進事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号		
事業を構成する予算事業	①	介護予防による地域づくり推進事業				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。			
政策	地域における自立生活支援									
施策	介護予防の推進			施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住民主体の通いの場を育成するなど、地域づくりにつながる介護予防活動を推進し、リハビリテーション専門職等の地域の多職種・他機関との連携を強化する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成30年度は、2名のリハビリテーション職を配置。住民主体の通いの場の立ち上げ、継続の支援、介護予防に取り組む関係機関及び区民等への自立支援・重症化防止の推進を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,604名(平成30年4月1日現在))									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	1. 地域づくりにつながる介護予防活動の推進(介護予防センターでの相談支援、としまる体操グループの支援、リハビリテーション専門職との連携、介護予防の普及啓発) 2. 介護予防に取り組む関係機関及び区民等への自立支援・重症化防止の推進								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	指標の説明	①	としまる体操・自主グループ支援	↗	回			35	39	40
		②	リハビリテーション専門職との連携	↗	回			10	16	20
③										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	指標の説明	①	としまる体操グループの立ち上げ	↗	グループ			10	51	50
		②	リハビリテーション専門職との連携し専門職の派遣	↗	回			30	40	40
		③								
指標の説明		①新規にとしまる体操を立ち上げ支援を行い、地域で自主的な介護予防活動を始めたグループ数。 ②リハビリテーション専門職と連携をして、既存の自主グループに専門職を派遣した回数。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A		8,081	6,151	7,763	1,612			
人件費	【正規(人数)】		—	(0.10)	(0.10)	—			
	【非常勤(人数)】		—	—	—	—			
人件費B	B	0	0	—	850	850	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	7,001	8,613	1,612		
財源内訳	国、都支出金			7,133	6,418	6,889	471		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他			948	693	874	181		
一般財源	E=C-D	0	0	—	-110	850	960		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★	